

令和3年度版

小金井市の財務書類
(統一的な基準による地方公会計)

令和5年3月
小 金 井 市

目 次

1	財務書類の作成について	1
2	財務書類作成の概要	2
3	統一的な基準と総務省方式改定モデルの変更点	4
4	財務書類の種類	
(1)	貸借対照表	5
(2)	行政コスト計算書	8
(3)	純資産変動計算書	11
(4)	資金収支計算書	13
5	一般会計等財務書類	
(1)	貸借対照表	15
(2)	行政コスト計算書	17
(3)	純資産変動計算書	19
(4)	資金収支計算書	21
(5)	注記	23
(6)	附属明細書	27

6 一般会計等財務書類を活用した財政指標

- (1) 財務書類を活用した財政指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 4
- (2) 各財政指標の推移（平成29年度から令和3年度まで）・・・・・・・・ 3 4
- (3) 資産の状況（資産形成度）
 - ① 住民一人当たり資産額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 5
 - ② 歳入額対資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 5
 - ③ 有形固定資産減価償却率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 5
- (4) 資産と負債の比率（世代間公平性）
 - ① 純資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 6
 - ② 将来世代負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 6
- (5) 負債の状況（持続可能性）
 - ① 住民一人当たり負債額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 7
 - ② 基礎的財政収支・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 7
- (6) 行政コストの状況（効率性）
 - ① 住民一人当たり行政コスト・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 8
- (7) 受益者負担の状況（自律性）
 - ① 受益者負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 9

7 一般会計等財務書類を活用した財政指標 多摩26市比較

- (1) 財務書類を活用した財政指標 多摩26市比較・・・・・・・・・・ 4 0
- (2) 資産の状況（資産形成度）
 - ① 住民一人当たり資産額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 0
 - ② 歳入額対資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 0

③ 有形固定資産減価償却率	4 0
(3) 資産と負債の比率（世代間公平性）	
① 純資産比率	4 1
② 将来世代負担比率	4 1
(4) 負債の状況（持続可能性）	
① 住民一人当たり負債額	4 2
② 基礎的財政収支	4 2
(5) 行政コストの状況（効率性）	
① 住民一人当たり行政コスト	4 3
(6) 受益者負担の状況（自律性）	
① 受益者負担比率	4 3
8 全体会計財務書類	4 4
9 連結会計財務書類	4 8
1 0 連結会計精算表	5 2

1 財務書類の作成について

市では、平成19年度まで総務省統一基準等に基づいた財務書類、平成20年度決算から平成27年度まで総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、企業会計的手法を活用した財務情報の提供に努めてきたところです。

国は、地方自治体を取り巻く財政環境が急激に変化するなか、平成17年に「行政改革の重要方針」を閣議決定し、地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むこととしました。平成18年に総務省は、地方公共団体の公会計の整備について検討を行うため、新地方公会計制度研究会を発足しました。

次いで、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」において、「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下「基準モデル」という。）又は地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル（以下「総務省方式改訂モデル」という。）を活用して、公会計の整備の推進に取り組み、人口3万人以上の都市は、平成21年度までに4表の整備に取り組むこと。」としました。その後、平成19年「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、基準モデル及び総務省方式改訂モデルについて実証的検証及び諸課題について実務的な検討が行われ、多くの地方公共団体が財務諸表の作成に取り組む、複数の作成方式が存在するとともに、固定資産台帳の整備状況による資産計上額に差が生じることとなったことから、総務省は平成27年に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）を示し、平成27年度から平成29年度までに、全ての地方公共団体において財務書類を作成するよう要請しました。

このような背景のなか、市では、平成19年度まで作成してきた財務書類に代わる新たな財務書類の作成に向け検討し、平成20年度決算から平成27年度まで総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成してきました。平成28年度からは「統一的な基準」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類4表を作成しました。

総務省による「統一的な基準」による地方公会計は、現金主義・単式簿記を基本とする地方自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産・負債といったストック情報、減価償却費、引当金のようなコスト情報を把握し、地方自治体の財政状況等を分かりやすく開示するとともに、資産・負債の適正な管理と有効活用が図られるものです。

今後も分かりやすい財務情報を提供し、財務情報を活用しつつ、将来的にも持続可能な財政基盤の構築及び健全な財政運営に努めてまいります。

2 財務書類作成の概要

(1) 作成の基準

平成27年1月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠して作成しています。

(2) 作成の基準日

作成の対象は令和3年度、基準日は令和4年3月31日としています。その後の出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日まで）の収支は、基準日までに終了したものととして計上しています。

(3) 作成する財務書類

総務省の「統一的な基準」による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表となります。作成にあたっては、「一般会計等」を基本とし、特別会計を加えた「全体会計」、一部事務組合等や外部団体を含めた「連結」の3種類の財務書類等を作成することとされています。

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義を採用することとされています。統一基準に基づき作成する財務書類は、現金主義会計を補完するものと位置付けるものです。

図1 財務書類の連結の範囲

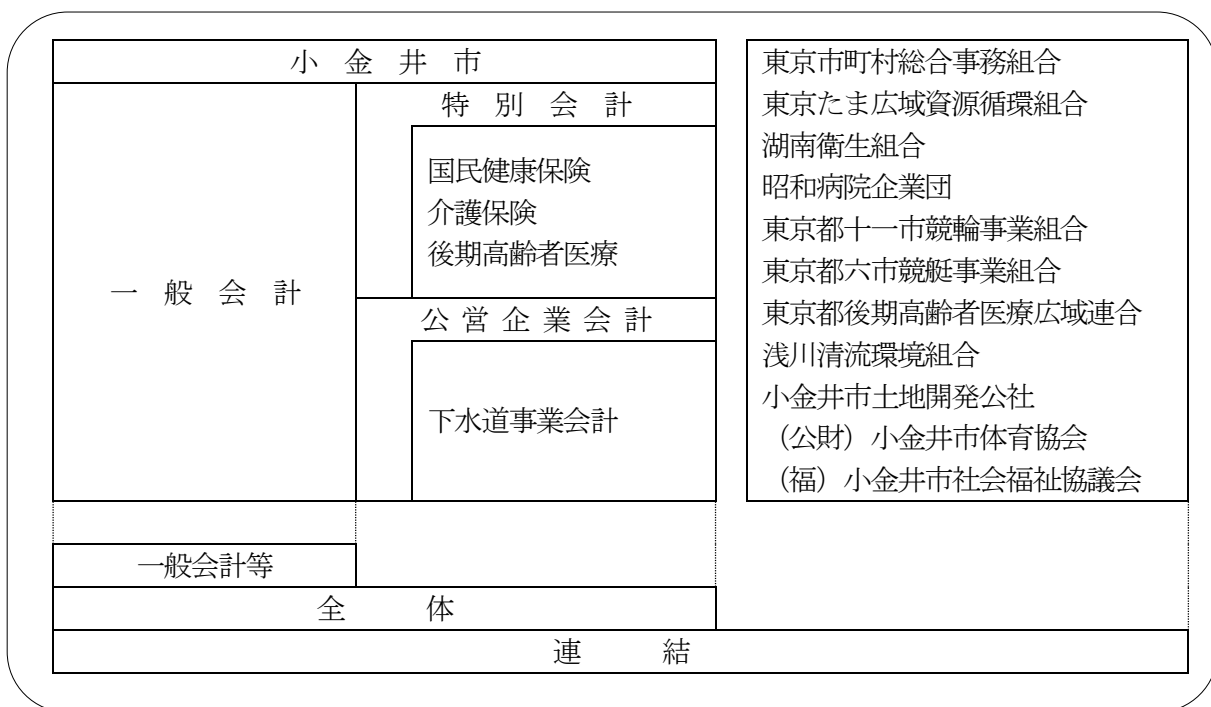
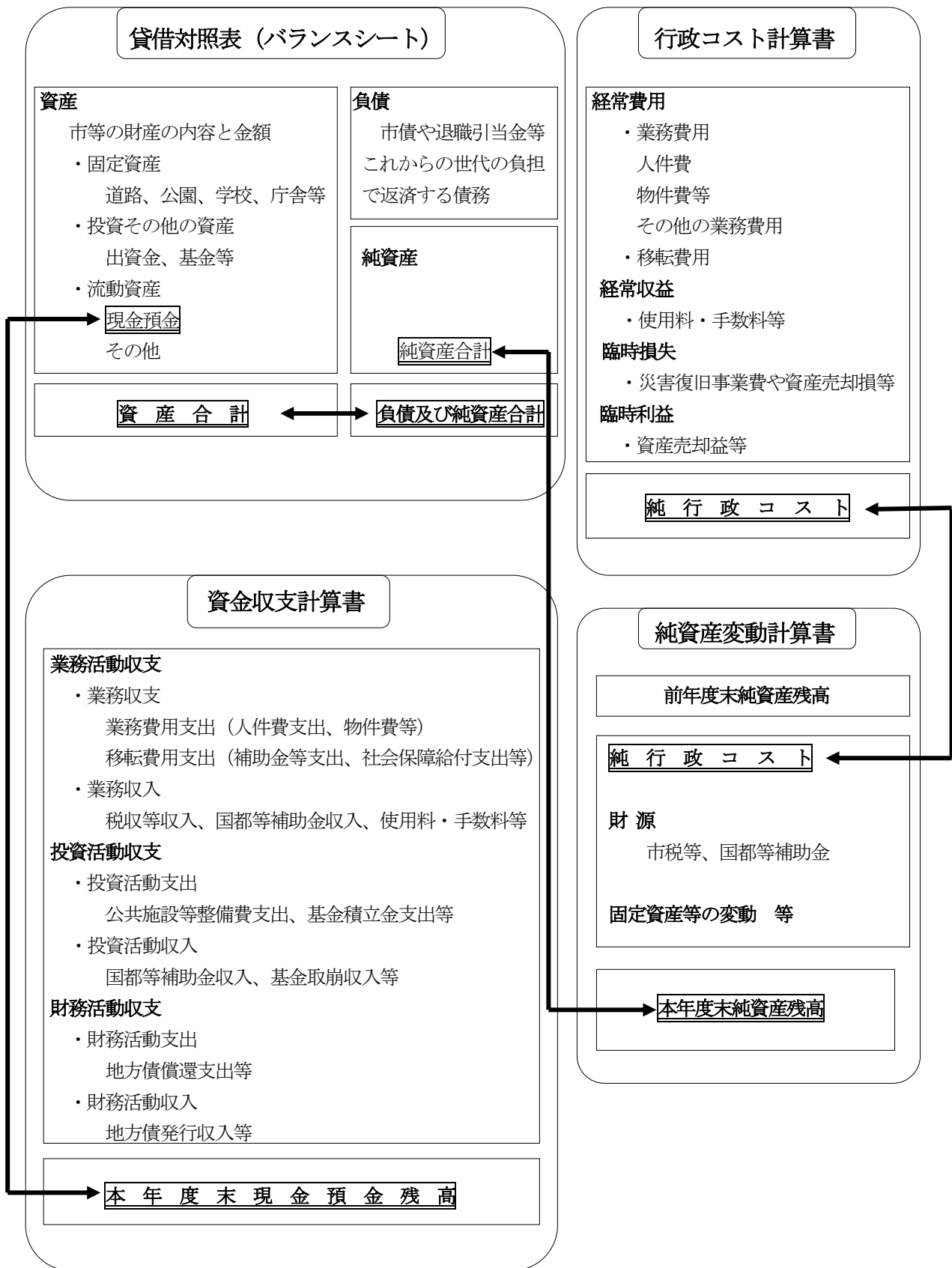


図2 財務書類4表の関係



※ ←→ : 数値が一致します。

3 統一的な基準と総務省方式改訂モデルの変更点

(1) 固定資産台帳の整備

「総務省方式改訂モデル」では、市が保有する土地、建物、橋りょう等の公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の「決算統計」の情報を活用して作成していました。「統一的な基準」では、財政状況を的確に把握するため、資産ごとに取得から除売却処分に至るまでの経過を管理する固定資産台帳を整備することが求められています。

(2) 複式簿記の導入

「総務省方式改訂モデル」では、「決算統計」の情報を活用して簡便的に財務書類を作成していました。「統一的な基準」では、複式簿記を導入し、新たに仕訳を行い実際の歳入歳出等の情報に基づき、伝票単位の取引を集計し、期末に一括して仕訳を行う「期末一括仕訳」を採用して財務書類を作成します。

(3) 比較可能性の確保

これまでの地方公会計制度の会計基準は、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」等、様々な会計基準が存在していましたが、全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を整備するため、団体間での比較可能性が確保されることとなります。

4 財務書類の種類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、市に行政サービスを提供するための公共施設（建物・土地）等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等の資産がどれくらいあり、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかということを示すことにより、市の財政状況を説明する財務情報です。

貸借対照表の左側（借方）には市の資産（これからの世代に残る資産）、右側（貸方）には負債（これからの世代の負担）と純資産（これまでの世代による負担）で構成されています。

資産＝負債＋純資産という関係にあり、左右のバランスがとれている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】……①		【負債の部】……②	
固定資産……①(イ)		固定負債……②(イ)	
有形固定資産……①(イ)①		地方債……②(イ)①	
事業用資産……①(イ)①i		退職手当引当金……②(イ)①	
インフラ資産……①(イ)①ii		流動負債……②(ロ)	
物品……①(イ)①iii		1年内償還予定地方債……②(ロ)①	
無形固定資産……①(イ)②		未払金……②(ロ)②	
投資その他の資産……①(イ)③		賞与等引当金……②(ロ)③	
長期延滞債権……①(イ)③i		預り金……②(ロ)④	
長期貸付金……①(イ)③ii		負債合計	
基金……①(イ)③iii		【純資産の部】……③	
徴収不能引当金……①(イ)③iv		固定資産等形成分……③(イ)	
流動資産……①(ロ)		余剰分(不足分)……③(ロ)	
現金預金……①(ロ)①			
未収金……①(ロ)②			
基金……①(ロ)③			
徴収不能引当金……①(ロ)④			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

① 資産

資産とは、過去の現象の結果として、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいいます。資産は、「固定資産」及び「流動資産」に分類して表示します。

(イ) 固定資産

固定資産は、土地や建物等、長期にわたって使用される資産の総称であり、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に区分されます。

① 有形固定資産

有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産、物品に区分されます。

i 事業用資産

事業用資産とは、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。ただし、売却を目的として保有している資産については、有形固定資産ではなく、棚卸資産として計上します。

ii インフラ資産

インフラ資産とは、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを保有するものをいいます。例えば、道路ネットワーク、下

水処理システム等が該当します。

iii 物品

物品とは、地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が50万円以上の場合に資産として計上されます。

㊦ 無形固定資産

ソフトウェア等です。

㊧ 投資その他の資産

投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金等が含まれます。

i 長期延滞債権

長期延滞債権とは、滞納繰越調定収入未済の収益及び財源（市税や使用料等）をいいます。

ii 長期貸付金

社会福祉協議会緊急福祉貸付事業市貸付金を計上します。

iii 基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいい、「減債基金」及び「その他」の表示科目を用います。

iv 徴収不能引当金

投資その他の資産のうち徴収不能となることが見込まれる金額のことをいい、過去5年間の平均不納欠損率により算出しています。

(ロ) 流動資産

流動資産とは、現金等の流動性が高い資産の総称であり、現金預金、未収金、基金、徴収不能引当金等が含まれます。

㊨ 現金預金

現金及び現金同等物をいいます。

㊩ 未収金

現年調定現年収入未済の収益及び財源（市税や使用料等）をいいます。

㊪ 基金

財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものをいい、「財政調整基金」及び「減債基金」の表示科目を用います。

㊫ 徴収不能引当金

未収金のうち徴収不能となることが見込まれる金額を引当金として計上しています。過去5年間の平均不納欠損率により算出しています。

② 負債

負債とは、過去の事象から発生した、特定の会計主体の現在の義務であって、これを履行す

るためには経済的便益を伴う資源が当該会計主体から流出し、当該会計主体の目的に直接または間接的に資する潜在的なサービス提供能力の低下を招くことが予想されるものをいいます。

(イ) 固定負債

固定負債は、地方公共団体が長期的に負う債務であり、地方債、退職手当引当金等が該当します。

① 地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。

② 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当の要支給額により算定しています。

(ロ) 流動負債

流動負債は、1年以内償還予定地方債、未払金、賞与等引当金等が該当します。

① 1年以内償還予定地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。

② 未払金

労働保険料及び公務災害負担金の確定債務のうち翌年度に支払う金額を計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

④ 預り金

本年度末歳計外現金残高を計上します。歳計外現金とは、地方公共団体の所有に属さない現金で、地方公共団体が保管する現金をいいます。

③ 純資産

純資産とは、資産から負債を控除した正味の資産をいい、租税等の拠出及び当該会計主体の活動等によって獲得された余剰の蓄積残高を意味します。純資産は、純資産の源泉との対応によって、その内部構造を「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して表示します。

(イ) 固定資産等形成分

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。言い換えれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額控除後）を意味します。

(ロ) 余剰分（不足分）

余剰分は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業でいう損益計算書にあたりますが、民間企業と異なり、利益を目的としていないため、資産形成に結び付かない経常的な行政サービスに要した費用（経常費用）と、手数料や負担金等の収入（経常収益）を明らかにすることにより、市が一年間に実施した行政活動の情報を把握することができる計算書です。

純行政コストは、純経常行政コストに臨時に発生する損失、利益を加味したもので、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

地方公共団体の行政活動は、貸借対照表に表わされるような資産の形成活動だけでなく、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、このような資産形成につながらない行政サービスに要する経費を分類し、それぞれの経費にあてられた使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

行政コスト計算書

自 年4月 1日
至 年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用……①	
業務費用……①(イ)	
人件費……①(イ)㉔	
職員給与費……①(イ)㉔ i	
賞与等引当金繰入額……①(イ)㉔ ii	
退職手当引当金繰入額……①(イ)㉔ iii	
その他	
物件費等……①(イ)㉕	
物件費……①(イ)㉕ i	
維持補修費……①(イ)㉕ ii	
減価償却費……①(イ)㉕ iii	
その他	
その他の業務費用……①(イ)㉖	
支払利息……①(イ)㉖ i	
徴収不能引当金繰入額……①(イ)㉖ ii	
その他	
移転費用……①(ロ)	
補助金等……①(ロ)㉗	
社会保障給付……①(ロ)㉘	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益……②	
使用料及び手数料……②(イ)	
その他	
純経常行政コスト……③	
臨時損失……④	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益……⑤	
資産売却益	
その他	
純行政コスト……⑥	

① 経常費用

経常費用は、毎会計年度、経常的に発生する費用であり、業務費用及び移転費用に区分されます。

(イ) 業務費用

業務費用は、人件費、物件費等、その他の業務費用に区分されます。

- ① 人件費
人件費には、職員給与費、賞与等引当金繰入金、退職手当引当金繰入金等が含まれます。
 - i 職員給与費
職員給与費は、職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用です。
 - ii 賞与等引当金繰入額
賞与等引当金の当該会計年度発生額です。
 - iii 退職手当引当金繰入額
退職手当引当金の当該会計年度発生額です。
- ② 物件費等
物件費等には物件費、維持補修費、減価償却費等が含まれます。
 - i 物件費
職員旅費、委託料、消耗品費や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものをいいます。
 - ii 維持補修費
資産の機能維持のために必要な修繕費等です。
 - iii 減価償却費
有形固定資産の本年度減価償却額を計上します。
- ③ その他の業務費用
その他の業務費用には支払利息、徴収不能引当金繰入金等が含まれます。
 - i 支払利息
地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額です。
 - ii 徴収不能引当金繰入額
徴収不能引当金の当該会計年度発生額です。
- (ロ) 移転費用
移転費用は、補助金等、社会保障給付等が該当します。
- ④ 補助金等
政策目的による補助金等です。
- ⑤ 社会保障給付
社会保障給付としての扶助費等です。
- ⑥ 経常収益
経常収益は、毎会計年度、経常的に発生する収益であり、「使用料及び手数料」及び「その他」に区分されます。

(イ) 使用料及び手数料

地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。

③ 純経常行政コスト

経常的な費用と収益の差額によって、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスについて税込等で賄うべき行政コストを示します。

④ 臨時損失

臨時損失は、臨時的に発生する費用であり、災害復旧事業費、資産除売却損等が該当します。

⑤ 臨時利益

臨時利益は、臨時的に発生する収益であり、資産売却益等が該当します。

⑥ 純行政コスト

臨時的に発生する費用、収益を加味して税込等で賄うべき行政コストを示します。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がその財源とともに一年間でどの様に変動したか、要因を含めて把握することができる計算書です。

純資産変動計算書

自 年 4 月 1 日
至 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高				
純行政コスト(Δ)……①				
財源……②				
税収等……②(イ)				
国県等補助金……②(ロ)				
本年度差額……③				
固定資産等の変動(内部変動)……④				
有形固定資産等の増加……④(イ)				
有形固定資産等の減少……④(ロ)				
貸付金・基金等の増加……④(ハ)				
貸付金・基金等の減少……④(ニ)				
資産評価差額……⑤				
無償所管換等……⑥				
その他				
本年度純資産変動額				
本年度末純資産残高				

① 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

また、純資産変動計算書の各表示区分の本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分と、純資産変動計算書の合計の本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

② 財源

財源は、税収等及び国県等補助金に区分されます。

(イ) 税収等

地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。

(ロ) 国県等補助金

国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。

③ 本年度差額

経常的な費用が税収等、国県等補助金で賄われている程度を示します。

④ 固定資産等の変動(内部変動)

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少に区分されます。

(イ) 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額です。

(ロ) 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）等です。

(ハ) 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額です。

(ニ) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等です。

⑤ 資産評価差額

資産評価差額は、有価証券等の評価差額をいいます。

⑥ 無償所管換等

無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動（「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」）に分けて資金利用状況及び資金獲得能力を把握することができる計算書です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

資金収支計算書

自 年 4 月 1 日
至 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】……①	
業務支出……①(イ)	
業務費用支出……①(イ)㊷	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出……①(イ)㊸	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入……①(ロ)	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出……①(ハ)	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入……①(ニ)	
業務活動収支	
【投資活動収支】……②	
投資活動支出……②(イ)	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入……②(ロ)	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】……③	
財務活動支出……③(イ)	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入……③(ロ)	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

① 業務活動収支

業務活動収支は、地方公共団体の経常活動に伴い継続的に発生する資金収支を意味し、業務支出、業務収入、臨時支出及び臨時収入に区分されます。

(イ) 業務支出

業務支出は、業務費用支出、移転費用支出に区分されます。

① 業務費用支出

業務費用支出は、人件費支出、物件費等支出、支払利息支出等が含まれます。

② 移転費用支出

移転費用支出は、補助金等支出、社会保障給付支出等が含まれます。

(ロ) 業務収入

業務収入は、税金等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入等が該当します。

(ハ) 臨時支出

災害復旧事業費支出等が該当します。

(ニ) 臨時収入

臨時の収入が該当します。

② 投資活動収支

投資活動収支は、地方公共団体の資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支を意味し、投資活動支出及び投資活動収入に区分されます。

(イ) 投資活動支出

投資活動支出は、公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出等に区分されます。

(ロ) 投資活動収入

投資活動収入は、国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入等に区分されます。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、地方公共団体の負債の管理に係る資金収支（地方債の発行及び元本償還等）を意味し、財務活動支出及び財務活動収入に区分されます。

(イ) 財務活動支出

地方債償還支出等が該当します。

(ロ) 財務活動収入

地方債発行収入等が該当します。

5 一般会計等財務書類

以下、前年度比較に対する分析は「総務省ホームページ 統一的な基準による財務書類に関する情報（詳細）」に基づき示します。

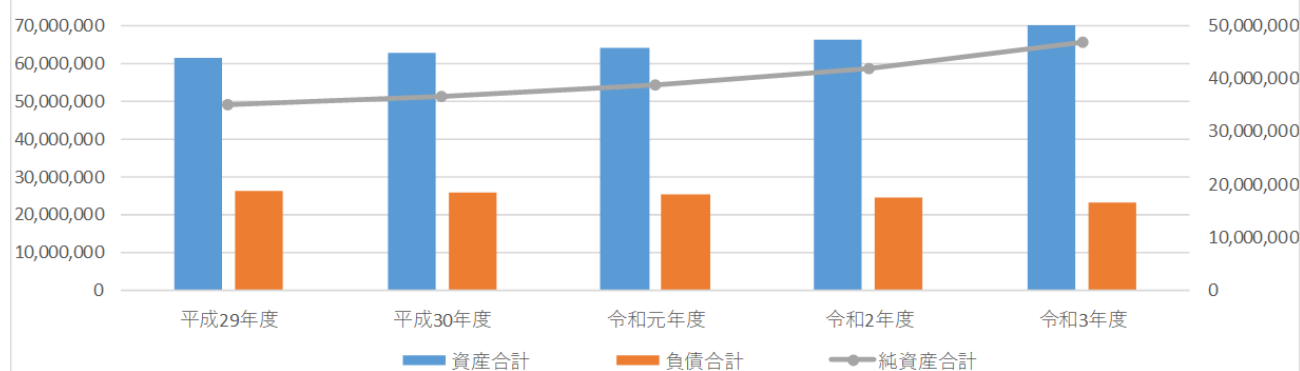
(1) 貸借対照表

(単位:千円)							
科目名	令和2年度 A	令和3年度 B	前年度比較 (B-A)	科目名	令和2年度 A	令和3年度 B	前年度比較 (B-A)
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	59,176,187	60,958,298	1,782,111	固定負債	21,632,825	20,515,713	△ 1,117,112
有形固定資産	53,864,515	54,942,521	1,078,006	地方債	17,107,219	15,863,411	△ 1,243,808
事業用資産	33,028,044	33,933,145	905,101	長期未払金	-	-	-
土地	20,236,151	20,449,173	213,022	退職手当引当金	4,255,005	4,334,244	79,239
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	32,092,469	32,832,002	739,533	その他	270,601	318,058	47,457
建物減価償却累計額	△ 19,692,739	△ 20,368,039	△ 675,300	流動負債	2,798,650	2,728,918	△ 69,732
工作物	631,385	651,559	20,174	1年内償還予定地方債	2,175,416	2,122,608	△ 52,808
工作物減価償却累計額	△ 528,842	△ 541,378	△ 12,536	未払金	2,127	838	△ 1,289
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	444,499	408,563	△ 35,936
航空機	-	-	-	預り金	63,821	61,015	△ 2,806
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	112,785	135,895	23,110
その他	-	-	-	負債合計	24,431,474	23,244,632	△ 1,186,842
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	289,620	909,828	620,208	固定資産等形成分	64,260,326	68,122,495	3,862,169
インフラ資産	20,063,427	20,258,228	194,801	余剰分(不足分)	△ 22,429,011	△ 21,280,754	1,148,257
土地	18,350,722	18,619,790	269,068				
建物	294,563	294,563	0				
建物減価償却累計額	△ 127,704	△ 135,155	△ 7,451				
工作物	14,343,932	14,408,765	64,833				
工作物減価償却累計額	△ 12,798,087	△ 12,929,736	△ 131,649				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	1,846,152	1,865,527	19,375				
物品減価償却累計額	△ 1,073,109	△ 1,114,380	△ 41,271				
無形固定資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	5,311,672	6,015,777	704,105				
投資及び出資金	394,242	394,242	0				
有価証券	11,000	11,000	0				
出資金	23,853	23,853	0				
その他	359,389	359,389	0				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	149,976	146,891	△ 3,085				
長期貸付金	378	258	△ 120				
基金	4,791,897	5,490,030	698,133				
減債基金	-	-	-				
その他	4,791,897	5,490,030	698,133				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 24,821	△ 15,644	9,177				
流動資産	7,086,603	9,128,075	2,041,472				
現金預金	1,914,242	1,921,931	7,689				
未収金	105,334	66,051	△ 39,283				
短期貸付金	-	-	-				
基金	5,084,140	7,164,197	2,080,057				
財政調整基金	5,084,140	7,164,197	2,080,057				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 17,113	△ 24,104	△ 6,991				
資産合計	66,262,790	70,086,373	3,823,583	純資産合計	41,831,315	46,841,741	5,010,426
				負債及び純資産合計	66,262,790	70,086,373	3,823,583

資産・負債・純資産の状況

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産合計	61,458,755	62,654,748	64,291,207	66,262,790	70,086,373
	負債合計	26,410,409	26,123,523	25,404,889	24,431,474	23,244,632
	純資産合計	35,048,346	36,531,225	38,886,318	41,831,315	46,841,741



分析：

①資産

資産合計は、前年度比約38.2億円(5.8%)の増加となりました。

●固定資産

栗山公園健康運動センター大規模改修工事等により事業用資産が約9.1億円、小長久保公園用地取得等によりインフラ資産が約1.9億円それぞれ増加したこと等により、約17.8億円の増加となりました。

●流動資産

財政調整基金の積み増しにより基金が約20.8億円増加したこと等により、約20.4億円の増加となりました。

なお、資産合計のうち、将来の(維持管理・更新等の)支出を伴う有形固定資産の割合が78.4%となっています。

②負債

負債合計は、前年度比約11.9億円(4.9%)の減少となりました。

●固定負債及び流動負債

起債抑制により、地方債償還額が発行額を上回り、地方債が前年比約12.4億円減少したこと等により、約11.9億円の減少となりました。

これらの結果、純資産合計(①-②)は、前年度比約50.1億円(12.0%)の減少となりました。

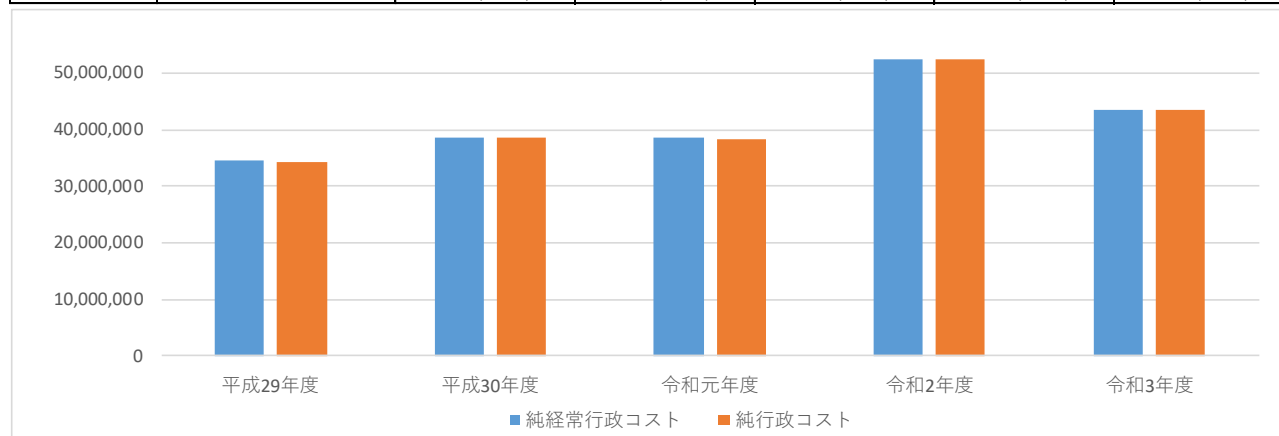
(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)			
科目名	令和2年度 A	令和3年度 B	前年度比較 (B-A)
経常費用	53,673,778	45,008,904	△ 8,664,874
業務費用	22,525,609	23,843,227	1,317,618
人件費	6,822,367	6,638,138	△ 184,229
職員給与費	4,732,021	4,725,216	△ 6,805
賞与等引当金繰入額	444,499	408,563	△ 35,936
退職手当引当金繰入額	445,287	316,212	△ 129,075
その他	1,200,560	1,188,148	△ 12,412
物件費等	15,180,830	16,515,490	1,334,660
物件費	13,916,999	15,322,192	1,405,193
維持補修費	395,941	269,970	△ 125,971
減価償却費	852,091	904,520	52,429
その他	15,799	18,809	3,010
その他の業務費用	522,411	689,598	167,187
支払利息	131,146	106,561	△ 24,585
徴収不能引当金繰入額	27,522	14,370	△ 13,152
その他	363,744	568,667	204,923
移転費用	31,148,168	21,165,678	△ 9,982,490
補助金等	17,813,117	7,466,912	△ 10,346,205
社会保障給付	9,270,721	9,569,851	299,130
他会計への繰出金	3,964,721	4,003,859	39,138
その他	99,610	125,054	25,444
経常収益	1,187,714	1,379,869	192,155
使用料及び手数料	874,312	922,038	47,726
その他	313,403	457,831	144,428
純経常行政コスト	52,486,063	43,629,035	△ 8,857,028
臨時損失	2,082	5,795	3,713
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	2,082	5,795	3,713
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	15,348	25,034	9,686
資産売却益	15,348	25,034	9,686
その他	-	-	-
純行政コスト	52,472,798	43,609,797	△ 8,863,001

行政コストの状況

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,617,360	38,637,573	38,562,057	52,486,063	43,629,035
	純行政コスト	34,380,688	38,635,557	38,334,461	52,472,798	43,609,797



分析：

① 経常費用

経常費用は、前年度比約 86.6 億円の減少となりました。

● 業務費用

保育所運営等委託料、新型コロナウイルスワクチン接種事業関係費用の増等により物件費等が約 13.3 億円増加したこと等により、約 13.2 億円の増加となりました。

● 移転費用

特別定額給付金ほか、事業継続支援給付金、こがねい事業者応援金、子育て世帯への臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金、児童扶養手当受給者支援臨時特別給付金の皆減等新型コロナウイルス感染症対策費用の減等により補助金等が約 103.5 億円減少したこと等により、約 99.8 億円の減少となりました。

② 経常収益

経常収益は、過年度の保育所運営費用国庫負担金追加交付金の皆増等により、前年度比約 1.9 億円の増加となりました。

これらの結果、純経常行政コスト (①-②) は、前年度比約 88.6 億円 (16.9%)、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストも、前年度比約 88.6 億円 (16.9%) それぞれ増加となりました。

(3) 純資産変動計算書

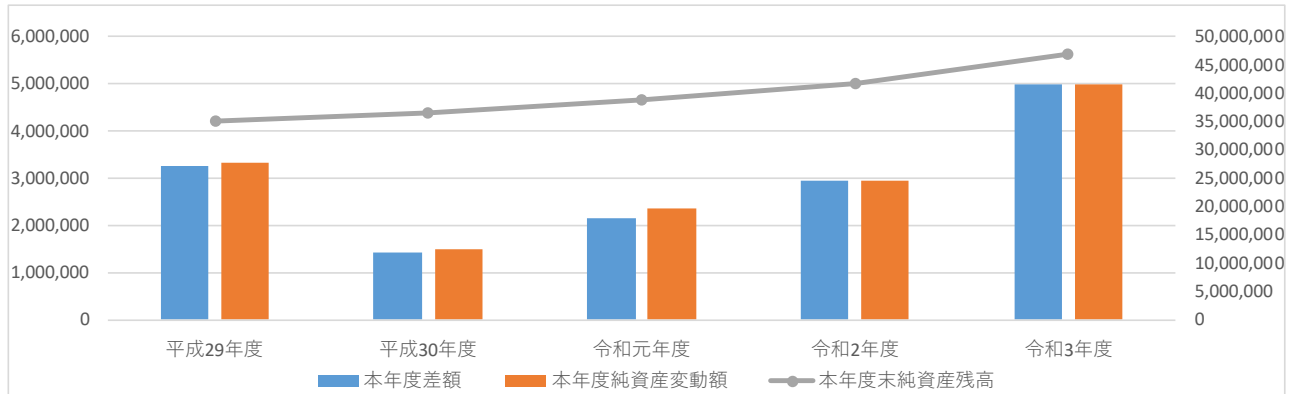
科目名	(単位:千円)					
	合計	令和2年度 A		合計	令和3年度 B	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	38,886,318	61,922,017	△ 23,035,699	41,831,315	64,260,326	△ 22,429,011
純行政コスト(△)	△ 52,472,798		△ 52,472,798	△ 43,609,797		△ 43,609,797
財源	55,419,954		55,419,954	48,596,755		48,596,755
税金等	25,426,587		25,426,587	26,911,491		26,911,491
国県等補助金	29,993,367		29,993,367	21,685,264		21,685,264
本年度差額	2,947,157		2,947,157	4,986,958		4,986,958
固定資産等の変動(内部変動)		2,334,399	△ 2,340,469		3,838,701	△ 3,838,701
有形固定資産等の増加		1,790,192	△ 1,790,192		2,001,167	△ 2,001,167
有形固定資産等の減少		△ 897,580	891,510		△ 946,628	946,628
貸付金・基金等の増加		2,252,500	△ 2,252,500		3,807,179	△ 3,807,179
貸付金・基金等の減少		△ 810,714	810,714		△ 1,023,017	1,023,017
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	3,910	3,910	-	23,468	23,468	-
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,944,997	2,338,309	606,688	5,010,426	3,862,168	1,148,258
本年度末純資産残高	41,831,315	64,260,326	△ 22,429,011	46,841,741	68,122,495	△ 21,280,754

科目名	(単位:千円)		
	合計	前年度比較(B-A)	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	2,944,997	2,338,309	606,688
純行政コスト(△)	8,863,001		8,863,001
財源	△ 6,823,199		△ 6,823,199
税金等	1,484,904		1,484,904
国県等補助金	△ 8,308,103		△ 8,308,103
本年度差額	2,039,801		2,039,801
固定資産等の変動(内部変動)		1,504,302	△ 1,498,232
有形固定資産等の増加		210,975	△ 210,975
有形固定資産等の減少		△ 49,048	55,118
貸付金・基金等の増加		1,554,679	△ 1,554,679
貸付金・基金等の減少		△ 212,303	212,303
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	19,558	19,558	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,065,429	1,523,859	541,570
本年度末純資産残高	5,010,426	3,862,169	1,148,257

純資産変動の状況

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	3,273,656	1,406,344	2,167,832	2,947,157	4,986,958
	本年度純資産変動額	3,318,511	1,482,879	2,355,093	2,944,997	5,010,426
	本年度末純資産残高	35,048,346	36,531,225	38,886,318	41,831,315	46,841,741



分析：

本年度差額は、前年度比約20.4億円（69.2％）の増加となりました。

●純行政コスト

経常費用は、保育所運営等委託料、新型コロナウイルスワクチン接種事業関係費用の増等により業務費用が約13.2億円の増加となったものの、特別定額給付金ほか、事業継続支援給付金、こがねい事業者応援金、子育て世帯への臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金、児童扶養手当受給者支援臨時特別給付金の皆減等新型コロナウイルス感染症対策費用の減等により、移転費用が約99.8億円の減少となり、前年度比約86.6億円の減少となりました。

経常収益は、過年度の保育所運営費国庫負担金追加交付金の皆増等により、前年度比約1.9億円の増加となりました。

経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは、前年度比約88.6億円の増加となりました。

●財源

財源は、特別定額給付金給付事業補助金の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等により国県等補助金が約83.1億円減少したこと等により、前年度比約68.2億円の減少となりました。

これらの結果、将来世代も利用可能な資産が増加となり、本年度末純資産残高は、前年比約50.1億円（12.0％）の増加となりました。

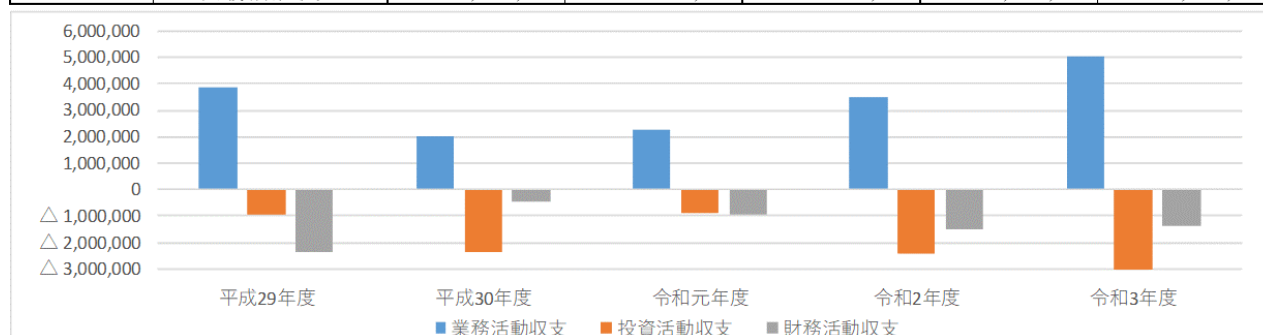
(4) 資金収支計算書

(単位:千円)			
科目名	令和2年度 A	令和3年度 B	前年度比較(B-A)
【業務活動収支】			
業務支出	52,494,357	44,048,002	△ 8,446,355
業務費用支出	21,346,189	22,882,324	1,536,135
人件費支出	6,522,609	6,596,125	73,516
物件費等支出	14,331,717	15,613,922	1,282,205
支払利息支出	131,146	106,561	△ 24,585
その他の支出	360,717	565,716	204,999
移転費用支出	31,148,168	21,165,678	△ 9,982,490
補助金等支出	17,813,117	7,466,912	△ 10,346,205
社会保障給付支出	9,270,721	9,569,851	299,130
他会計への繰出支出	3,964,721	4,003,859	39,138
その他の支出	99,610	125,054	25,444
業務収入	56,019,618	49,076,672	△ 6,942,946
税収等収入	25,382,595	26,937,302	1,554,707
国県等補助金収入	29,449,308	20,759,501	△ 8,689,807
使用料及び手数料収入	874,312	922,038	47,726
その他の収入	313,403	457,831	144,428
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	3,525,261	5,028,671	1,503,410
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,652,387	5,441,246	1,788,859
公共施設等整備費支出	1,585,964	1,814,072	228,108
基金積立金支出	2,066,373	3,627,174	1,560,801
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	50	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,207,023	1,799,901	592,878
国県等補助金収入	544,059	925,763	381,704
基金取崩収入	647,554	848,984	201,430
貸付金元金回収収入	62	120	58
資産売却収入	15,348	25,034	9,686
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 2,445,364	△ 3,641,345	△ 1,195,981
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,286,247	2,255,631	△ 30,616
地方債償還支出	2,173,594	2,175,416	1,822
その他の支出	112,653	80,215	△ 32,438
財務活動収入	820,600	878,800	58,200
地方債発行収入	820,600	878,800	58,200
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 1,465,647	△ 1,376,831	88,816
本年度資金収支額	△ 385,750	10,495	396,245
前年度末資金残高	2,236,171	1,850,421	△ 385,750
本年度末資金残高	1,850,421	1,860,916	10,495
前年度末歳計外現金残高	61,279	63,821	2,542
本年度歳計外現金増減額	2,542	△ 2,806	△ 5,348
本年度末歳計外現金残高	63,821	61,015	△ 2,806
本年度末現金預金残高	1,914,242	1,921,931	7,689

資金収支の状況

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,853,015	2,003,485	2,274,578	3,525,261	5,028,671
	投資活動収支	△ 966,595	△ 2,353,380	△ 896,175	△ 2,445,364	△ 3,641,345
	財務活動収支	△ 2,351,884	△ 472,412	△ 956,737	△ 1,465,647	△ 1,376,831



分析：

①業務活動収支

業務活動収支（(ロ)－(イ)）は、前年度比約15.0億円（42.6%）の増加となりました。

(イ)業務支出

●業務費用支出

保育所運営等委託料、新型コロナウイルスワクチン接種事業関係費用の増等により物件費等が約12.8億円増加したこと等により、約15.4億円の増加となりました。

●移転費用支出

特別定額給付金ほか、事業継続支援給付金、こがねい事業者応援金、子育て世帯への臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金、児童扶養手当受給者支援臨時特別給付金の皆減等新型コロナウイルス感染症対策費用の減等により補助金等が約103.5億円減少したこと等により、約99.8億円の減少となりました。

(ロ)業務収入

●税収等収入

個人市民税（現年度分）の増等により、前年度比約15.5億円の増加となりました。

●国県等補助金収入

特別定額給付金給付事業補助金の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等により約86.9億円の減少となりました。

②投資活動収支

投資活動収支（(ロ)－(イ)）は、前年度比約12.0億円（48.9%）の減少となりました。

(イ)投資活動支出

●公共施設等整備費支出

栗山公園健康運動センター大規模改修工事の皆増等により、約2.3億円の増加となりました。

●基金積立金支出

財政調整基金積立金の増等により、約15.6億円の増加となりました。

(ロ)投資活動収入

●国県等補助金収入

循環型社会形成推進交付金の増等により、約3.8億円の増加となりました。

●基金取崩収入

財政調整基金繰入金の増等により、約2.0億円の増加となりました。

●資産売却収入

廃道路敷、廃水路敷の売却収入の増等により、約1.0億円の増加となりました。

③財務活動収支

財務活動収支（(ロ)－(イ)）は、前年度比約0.9億円（6.1%）の増加となりました。

(イ)財務活動支出

地方債償還支出以外の財務活動支出の減等により、約0.3億円の減少となりました。

(ロ)財務活動収入

地方債発行収入の増により、約0.6億円の増加となりました。

(5) 注記

① 重要な会計方針

(イ) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価として評価しています。

開始時の評価基準及び評価方法について、昭和59年度以前に取得したもの又は取得原価が不明なものは、再調達原価により評価しています。ただし、道路の敷地については、備忘価額1円としています。

(ロ) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日において、市場価格のある有価証券等を保有していません。

② 市場価格のない有価証券等

取得原価又は出資金額により評価しています。

(ハ) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

工作物 10年～60年

物 品 2年～20年

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により算定しています。

(ニ) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額及び退職手当負担金累計額と退職手当累計額の差額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月に支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(ホ) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(ヘ) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(ト) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理や改良が通常の維持管理費や損壊した場合の原状回復である場合は修繕費として処理しています。

③ 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更等はありません。

④ 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

⑤ 偶発債務

(イ) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、補償を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
小金井市土地開発公社	218,028 千円	—	—	218,028 千円
計	218,028 千円	—	—	218,028 千円

⑥ 追加情報

(イ) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。表示単位未満を四捨五入することにより、合計等が一致しない場合があります。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率は、次のとおりです。

実質赤字比率 — (▲7.75%)

連結実質赤字比率 — (▲12.11%)

実質公債費比率 1.6%

将来負担比率 — (▲5.1%)

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 なし

(ロ) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

i 範囲：普通財産

ii 内訳：土地 1,662,801 千円

上記の (1,662,801 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ㊦ 減価償却累計額
- | | |
|--------|---------------|
| 事業用資産 | 20,909,417 千円 |
| 建物 | 20,368,039 千円 |
| 工作物 | 541,378 千円 |
| インフラ資産 | 13,064,891 千円 |
| 建物 | 135,155 千円 |
| 工作物 | 12,929,736 千円 |
| 物品 | 1,114,380 千円 |
- ㊧ 減債基金に係る積立不足額 なし
- ㊨ 基金繰入金（繰替運用）残高 なし
- ㊩ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,908,367 千円
- ㊪ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 23,914,781 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,111,039 千円 |
| 将来負担額 | 27,285,614 千円 |
| 充当可能基金額 | 13,228,513 千円 |
| 特定財源見込額 | 7,022,939 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 8,208,701 千円 |
- ㊫ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 444,974 千円

(ハ) 行政コスト及び純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ㊬ 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ㊭ 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(ニ) 資金収支計算書に係る事項

- ㊮ 基礎的財政収支
- | | |
|----------------------------|--------------|
| 業務活動収支（支払利息支出を除く） | 5,135,232 千円 |
| 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） | △863,155 千円 |
| 基礎的財政収支 | 4,272,077 千円 |
- ㊯ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,028,671 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	925,763 千円
未収債権、未払債務等の増加	668,346 千円
減価償却費	△904,520 千円
賞与等引当金繰入額	△408,563 千円
退職手当引当金繰入額	△316,211 千円
徴収不能引当金繰入額	△25,767 千円
資産除売却益	25,034 千円
資産除売却損	△5,795 千円
純資産変動計算書の本年度差額	4,986,958 千円

- ⑤ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 5,000,000 千円
一時借入金に係る利子額 なし
- ⑥ 重要な非資金取引
重要な非資金取引は以下のとおりです。
i 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 139,387 千円
ii 無償取得に係る資産の額 3,998 千円
- ⑥ 全体財務書類に関する注記
(イ) 全体財務書類の対象となる会計
小金井市国民健康保険特別会計、小金井市介護保険特別会計、小金井市後期高齢者医療特別会計、小金井市下水道事業会計
- ⑦ 連結財務書類に関する注記
(イ) 連結財務書類の対象となる団体（会計）
東京市町村総合事務組合、東京たま広域資源循環組合、湖南衛生組合、昭和病院企業団、東京都十一市競輪事業組合、東京都六市競艇事業組合、東京都後期高齢者医療広域連合、浅川清流環境組合、小金井市土地開発公社、（公財）小金井市体育協会、（福）小金井市社会福祉協議会

(6) 附属明細書

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	53,249,625	1,598,731	5,795	54,842,561	20,909,416	687,835	33,933,145
土地	20,236,151	213,022	-	20,449,173	-	-	20,449,173
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	30,787,114	546,833	-	31,333,947	19,367,948	599,999	11,965,999
建物付属設備	1,305,355	198,494	5,795	1,498,055	1,000,091	75,300	497,964
工作物	631,385	20,174	-	651,559	541,378	12,536	110,181
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	289,620	620,208	-	909,828	-	-	909,828
インフラ資産	32,989,218	336,786	2,885	33,323,119	13,064,891	141,985	20,258,228
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	2,112,510	7,919	-	2,120,429	-	-	2,120,429
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	16,238,212	261,149	-	16,499,361	-	-	16,499,361
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	0	-	-	0	-	-	0
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	294,563	-	-	294,563	135,155	7,452	159,408
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	11,767,416	55,453	-	11,822,869	10,827,822	87,132	995,047
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	2,388,603	12,265	2,885	2,397,984	2,041,893	41,359	356,090
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	187,913	-	-	187,913	60,020	6,043	127,893
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,846,152	52,804	33,429	1,865,527	1,114,380	74,699	751,148
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,412,002	51,604	33,429	1,430,177	1,114,380	74,699	315,798
美術品	434,150	1,200	-	435,350	-	-	435,350
合計	88,084,995	1,988,321	42,108	90,031,208	35,088,687	904,520	54,942,521

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,442,958	12,009,449	4,277,803	2,131,210	40,849	213,425	10,817,453	33,933,145
土地	4,264,840	5,474,026	2,174,674	1,055,669	-	168,969	7,310,995	20,449,173
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	178,118	5,980,008	2,092,977	385,232	39,799	17,973	3,271,893	11,965,999
建物付属設備	-	489,123	7,791	0	1,050	-	0	497,964
工作物	-	66,292	2,360	3,396	-	26,483	11,650	110,181
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	686,913	-	-	222,915	909,828
インフラ資産	20,243,796	-	-	-	-	-	14,432	20,258,228
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	2,120,429	-	-	-	-	-	-	2,120,429
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	16,484,929	-	-	-	-	-	14,432	16,499,361
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	0	-	-	-	-	-	-	0
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	159,408	-	-	-	-	-	-	159,408
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	995,047	-	-	-	-	-	-	995,047
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	356,090	-	-	-	-	-	-	356,090
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	127,893	-	-	-	-	-	-	127,893
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,599	122,411	24,272	9,125	-	130,458	462,283	751,148
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,599	122,411	24,272	9,125	-	130,458	26,933	315,798
美術品	-	-	-	-	-	-	435,350	435,350
合計	24,689,353	12,131,860	4,302,075	2,140,335	40,849	343,883	11,294,168	54,942,521

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
昭和病院企業団	359,389	23,776,165	13,702,385	10,073,780	10,346,357	3.5%	349,921	-	-
小金井市土地開発公社	5,000	813,453	218,028	595,425	5,000	100.0%	595,425	-	5,000
(公財)小金井市体育協会	5,000	22,781	9,989	12,792	13,979	35.8%	4,575	-	5,000
合計	369,389	24,612,399	13,930,402	10,681,997	10,365,336		949,921	-	10,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ジェイコム東京	10,000	141,901,028	44,038,118	97,862,910	7,524,000	0.1%	130,068	-	10,000	10,000
東京フットボールクラブ(株)	1,000	1,930,804	460,022	1,470,782	1,187,000	0.1%	1,239	-	1,000	1,000
(公財)東京しごと財団出損金	4,000	21,173,888	20,644,725	529,163	495,326	0.8%	4,273	-	4,000	4,000
(公財)東京都農林水産振興財団出損金	1,370	11,548,159	1,376,506	10,171,653	1,187,480	0.1%	11,735	-	1,370	1,370
(公財)墨田区立運動健康センター出損金	4,683	3,295,951	4,498	3,291,453	3,051,001	0.2%	5,052	-	4,683	4,683
地方公共団体金融機構出資金	3,800	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.0%	84,255	-	3,800	3,800
合計	24,853	25,014,714,830	24,533,284,869	481,429,961	30,046,807		236,622	-	24,853	24,853

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	7,164,196				7,164,196	7,164,196
減債基金						
【投資等】						
退職手当目的基金	9,418				9,418	9,418
その他特定目的基金	5,480,548				5,480,548	5,480,548
土地開発基金	65				65	65
その他定額運用基金						
合計	12,654,227				12,654,227	12,654,227

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
社会福祉協議会緊急福祉貸付事業市貸付金	258	-	-	-	258
合計					

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【市町村税等に関する未収金】		
市民税(個人・現年課税分)	3,137	580
市民税(法人・現年課税分)	-	-
市民税(個人・滞納繰越分)	41,887	10,530
市民税(法人・滞納繰越分)	7,098	2,080
市民税(固定資産税・現年課税分)	-	-
市民税(固定資産税・滞納繰越分)	5,369	2,070
軽自動車税(現年課税分)	-	-
軽自動車税(滞納繰越分)	1,296	132
都市計画税(現年課税分)	-	-
都市計画税(滞納繰越分)	1,349	212
【その他の未収金】		
老人措置費負担金	-	-
保育所運営費保護者負担金	-	-
学童保育育成料	80	36
延長保育料、延長育成料	4	4
テニスコート場使用料	41	-
児童手当返還金	20	-
子ども手当返還金	10	-
児童育成手当返還金	153	-
心身障害者福祉手当返還金	869	-
民間保育所等業務効率化推進事業補助金返還金	8	-
民間保育所等業務効率化推進事業補助金返還金	15	-
弁償金	85,472	-
学校施設等損害賠償金	40	-
ひとり親家庭等医療費受入金	43	-
小計	146,891	15,644
合計	146,891	15,644

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【市町村税等に関する未収金】		
市民税(個人・現年課税分)	34,906	6,458
市民税(法人・現年課税分)	2,050	601
市民税(個人・滞納繰越分)	-	-
市民税(法人・滞納繰越分)	-	-
市民税(固定資産税・現年課税分)	14,284	2,214
市民税(固定資産税・滞納繰越分)	-	-
軽自動車税(現年課税分)	764	78
軽自動車税(滞納繰越分)	-	-
都市計画税(現年課税分)	3,559	559
都市計画税(滞納繰越分)	-	-
【その他の未収金】		
老人措置費負担金	17	-
保育所運営費保護者負担金	274	192
学童保育育成料	30	14
延長保育料、延長育成料	10	8
テニスコート場使用料	-	-
児童手当返還金	-	-
子ども手当返還金	-	-
児童育成手当返還金	-	-
心身障害者福祉手当返還金	-	-
民間保育所等業務効率化推進事業補助金返還金	-	-
民間保育所等業務効率化推進事業補助金返還金	-	-
弁償金	10,159	-
学校施設等損害賠償金	-	-
ひとり親家庭等医療費受入金	-	-
小計	66,053	10,124
合計	66,053	10,124

⑧地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
						うち共同発行債	うち住民公募債	
13,105,461	1,308,789	2,783,793	860,808	177,625	-	-	-	9,283,235
1,376,032	138,957	1,360,157	-	-	-	-	-	15,875
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,314,332	299,797	1,209,886	490,554	177,625	-	-	-	436,267
797,075	131,343	3,780	370,254	-	-	-	-	423,041
8,618,022	738,692	209,970	-	-	-	-	-	8,408,052
4,880,558	813,819	4,880,558	-	-	-	-	-	-
4,614,845	722,712	4,614,845	-	-	-	-	-	-
265,713	91,107	265,713	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
17,986,019	2,122,608	7,664,351	860,808	177,625	-	-	-	9,283,235

⑨ 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,986,019	17,364,614	603,959	17,446	-	-	-	-	0.53%

⑩ 地方債（返還期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,986,019	2,122,608	2,048,647	1,935,448	1,844,897	1,703,951	5,774,643	1,785,770	770,055	-

⑪ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑫ 引当金の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	41,935	25,767	41,935	-	25,767
退職手当引当金	4,255,005	316,211	236,973	-	4,334,243
賞与等引当金	444,499	408,563	444,499	-	408,563
合計	4,741,439	750,541	723,407	-	4,768,573

⑬ 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備助成金	民間保育所	661,869	民間保育所整備費
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金	所有者	34,590	耐震改修等補助
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	所有者	2,937	耐震改修設計助成
	民営自転車駐車場補助金	民間事業者	746	民営自転車駐車場補助
	公衆浴場施設改修費補助金	民間事業者	479	公衆浴場整備費
	計		700,621	
その他の補助金等	民間保育所補助金	民間保育所	1,590,800	民間保育所運営費
	子育て世帯への臨時特別給付金	対象者	1,388,200	家計支援
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	対象者	843,100	家計支援
	浅川清流環境組合負担金	浅川清流環境組合	302,917	一部事務組合運営費
	地域振興券事業費負担金	小金井市商工会	285,049	商工振興
	認証保育所運営費等補助金	認証保育所	223,190	認証保育所運営費
	保育士等キャリアアップ補助金	民間保育所	218,007	民間保育所運営費
	保育従事職員宿舍借上支援事業費補助金	民間保育所	211,736	民間保育所運営費
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	181,234	一部事務組合運営費
	ワクチン接種医療機関協力金	医療機関	132,539	ワクチン接種体制整備
	保育所等賃借料補助金	民間保育所	126,828	民間保育所運営費
	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	民間事業者	105,454	障害者日中活動系サービス推進事業費
	その他		1,157,237	その他補助金等
	計		6,766,291	
合計		7,466,912		

⑭ 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		21,960,310	
		地方譲与税		172,106	
		税関連交付金		3,425,269	
		地方特例交付金		202,492	
		地方交付税		594,246	
		交通安全対策特別交付金		8,963	
		分担金及び負担金		374,072	
		その他		174,033	
	小計		26,911,491		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		319,733
			都道府県等支出金		606,030
			計		925,763
		経常的補助金	国庫支出金		13,348,458
			都道府県等支出金		7,411,043
			計		20,759,501
			小計		21,685,264
合計				48,596,755	

⑮ 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	43,609,797	20,759,501	213,000	20,566,559	2,070,737
有形固定資産等の増加	2,001,167	925,763	665,800	362,337	47,267
貸付金・基金等の増加	3,807,179	-	-	3,807,179	-
その他	-	-	-	-	-
合計	49,418,143	21,685,264	878,800	24,736,075	2,118,004

⑯ 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,860,916
合計	1,860,916

6 一般会計等財務書類を活用した財政指標

(1) 財務書類を活用した指標

地方財政状況調査（決算統計）に基づく経常収支比率等、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等の指標に加え、財務書類の数値を用いた指標を公表することにより、経年比較、他市比較が可能となり、財政状況の透明性、わかりやすさの一層の向上を図るものです。

以下、各財政指標は「総務省ホームページ 統一的な基準による財務書類に関する情報（各種指標）」に基づき示します。

分析の視点	内容	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか	<ul style="list-style-type: none"> ・住民一人当たり資産額 ・歳入額対資産比率 ・有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ・純資産比率 ・社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	<ul style="list-style-type: none"> ・住民一人当たり負債額 ・基礎的財政収支（プライマリーバランス）
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ・住民一人当たり行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の割合

(2) 各財政指標の推移（平成28年度から令和2年度まで）

（単位：千円）

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
資産の状況	住民一人当たり資産額	511	516	526	535	562
	歳入額対資産比率	1.4年	1.3年	1.4年	1.1年	1.3年
	有形固定資産減価償却率	68.7%	69.6%	69.9%	69.6%	70.7%
資産と負債の比率	純資産比率	57.0%	58.3%	60.5%	63.1%	66.8%
	社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	26.5%	27.0%	26.5%	25.1%	23.9%
負債の状況	住民一人当たり負債額	220	215	208	197	187
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	3,939,868	829,663	1,685,404	2,629,862	4,272,076
行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	286	318	313	424	350
受益者負担の状況	受益者負担の割合	3.7%	3.0%	3.3%	2.2%	3.1%

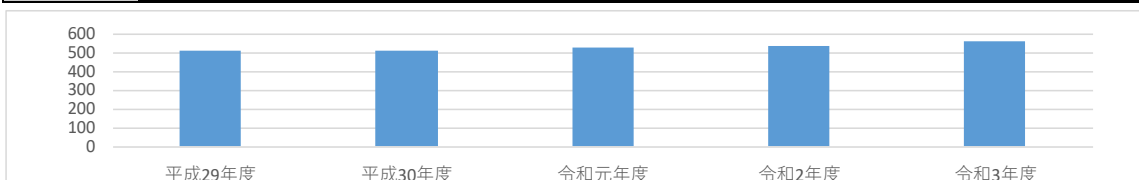
(3) 資産の状況（資産形成度）

① 住民一人当たり資産額（千円）

●資産額を住民一人当たり置き換えるといくらかになるのかを表しています。

資産合計÷住民基本台帳人口

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産合計	61,458,755	62,654,748	64,291,207	66,262,790	70,086,373
	人口	120,268	121,443	122,306	123,828	124,617
	当該値	511	516	526	535	562

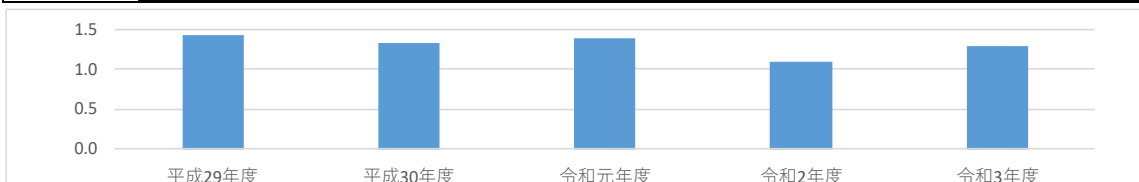


② 歳入額対資産比率（年）

●当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

資産合計÷歳入総額

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産合計	61,458,755	62,654,748	64,291,207	66,262,790	70,086,373
	歳入総額	42,754,891	47,401,578	47,025,459	60,285,223	53,608,540
	当該値	1.4	1.3	1.4	1.1	1.3



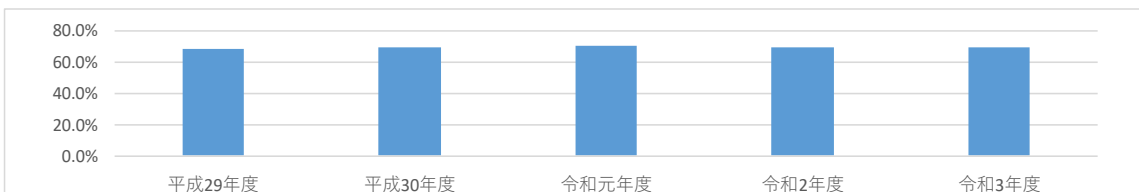
③ 有形固定資産減価償却率（％）

●有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	減価償却累計額	30,808,912	31,596,416	32,367,213	33,147,372	33,974,308
	有形固定資産※	44,869,416	45,376,099	46,322,733	47,651,971	49,096,718
	当該値	68.7	69.6	69.9	69.6	69.2

※有形固定資産合計－土地等非償却資産＋減価償却累計額



分析：

① 栗山公園健康運動センター大規模改修工事の皆増、小長久保公園用地取得等により固定資産が約 8.7 億円、財政調整基金の積み増しにより流動資産が約 20.8 億円増加したこと等により、分子である資産合計は約 38.2 億円（5.8%）増加しており、分母である人口（1月1日現在）の増加率（0.6%）を上回っていることにより、市民一人当たり資産額は、前年度比 27 千円の増加となりました。

② 分子である資産合計は約 38.2 億円増加し、特別定額給付金給付事業補助金の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等により、分母である歳入総額が約 66.8 億円減少したことにより、歳入額対資産比率は、前年度比 0.2 年の増加となりました。

③ 分子である減価償却累計額は約 8.3 億円の増加しているものの、栗山公園健康運動センター大規模改修工事、小長久保公園用地取得等により、分母である有形固定資産が約 14.4 億円増加したことにより、有形固定資産減価償却率は、前年度比 0.4 ポイントの減少となりました。

(4) 資産と負債の比率（世代間公平性）

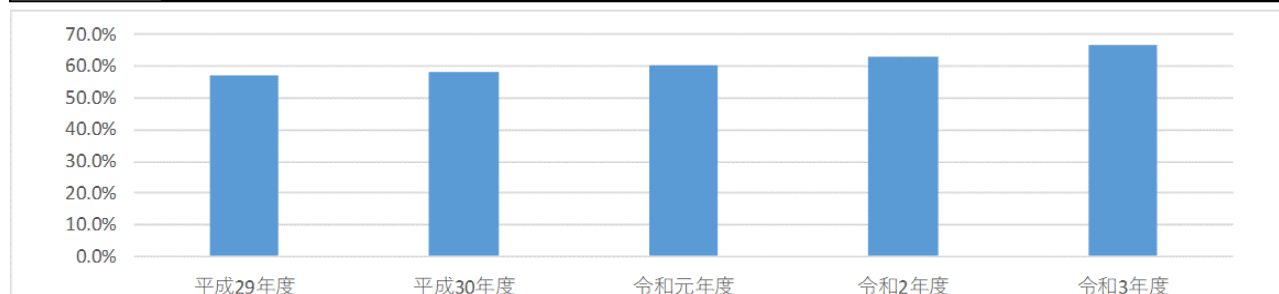
① 純資産比率（％）

●地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

純資産÷資産合計

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純資産	35,048,346	36,531,225	38,886,318	41,831,315	46,841,741
	資産合計	61,458,755	62,654,748	64,291,207	66,262,790	70,086,373
	当該値	57.0	58.3	60.5	63.1	66.8



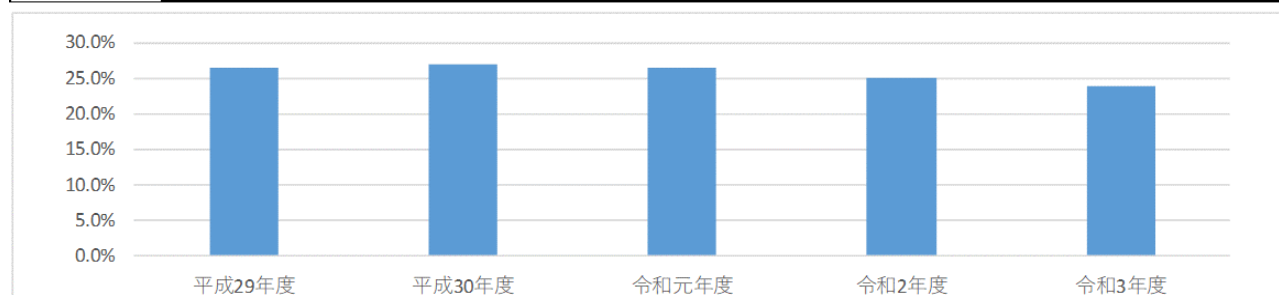
② 将来世代負担比率（％）

●有形固定資産等の社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※特例地方債の残高を控除した後の額

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	地方債残高	13,479,819	14,013,668	14,021,769	13,541,985	13,105,461
	有形・無形固定資産合計	50,860,319	51,918,500	52,944,952	53,864,515	54,942,521
	当該値	26.5	27.0	26.5	25.1	23.9



分析：

①栗山公園健康運動センター大規模改修工事の皆増、小長久保公園用地取得、財政調整基金の積み増し等による資産の増、起債抑制により地方債償還額が発行額を上回ったこと等による負債の減により、分子である純資産は約50.1億円（12.0％）増加しており、分母である資産合計の増加率（5.8％）を上回っていることにより、純資産比率は前年度比3.7ポイントの増加となりました。

②起債抑制により地方債償還額が発行額を上回ったことにより、分子である地方債残高が約4.4億円減少しているのに対し、栗山公園健康運動センター大規模改修工事の皆増、小長久保公園用地取得等により、分母である有形・無形固定資産合計が10.8億円増加したことにより、将来世代負担比率は、前年度比1.2ポイントの減少となりました。

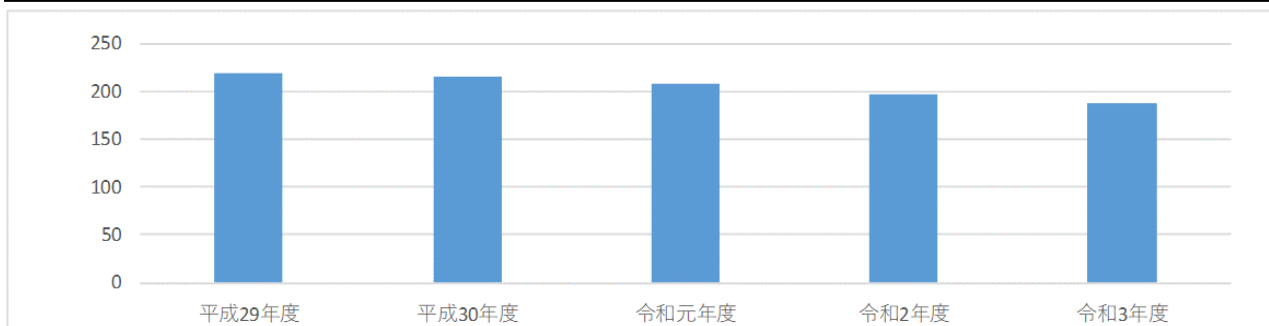
(5) 負債の状況 (持続可能性)

① 住民一人当たり負債額 (千円)

●負債額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表しています。

負債合計÷住民基本台帳人口

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	負債合計	26,410,409	26,123,523	25,404,889	24,431,474	23,244,632
	人口	120,268	121,443	122,306	123,828	124,617
	当該値	220	215	208	197	187



②基礎的財政収支 (プライマリーバランス) (千円)

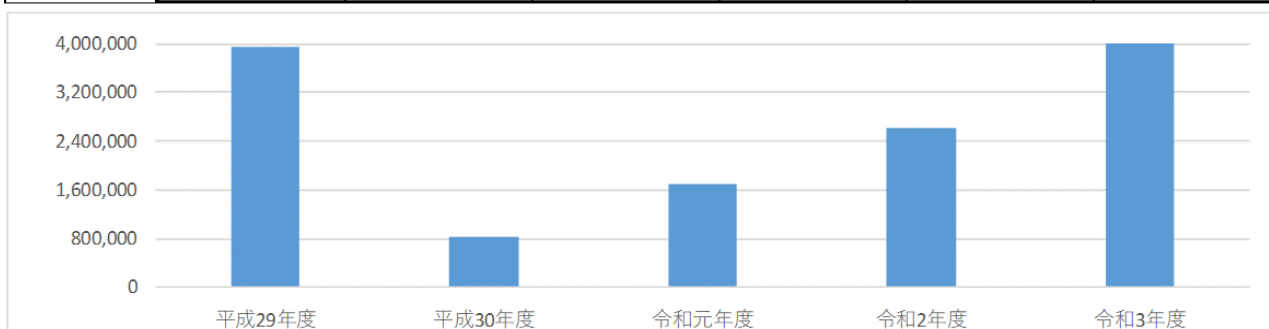
●資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

基礎的財政収支 = 業務活動収支 (※1) + 投資活動収支 (※2)

※1 支払利息支出を除く

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,070,159	2,189,283	2,432,602	3,656,407	5,135,232
	投資活動収支	△ 130,291	△ 1,359,620	△ 747,198	△ 1,026,545	△ 863,155
	当該値	3,939,868	829,663	1,685,404	2,629,862	4,272,077



分析：

①起債抑制により地方債償還額が発行額を上回ったことにより、分子である負債合計は約11.9億円減少し、分母である人口が789人増加したことにより、住民一人当たり負債額は、前年度比10千円の減少となりました。

②特別定額給付金給付事業補助金の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(収入)の減があるものの、特別定額給付金ほか、事業継続支援給付金、こがねい事業者応援金、子育て世帯への臨時特別給付金の皆増等新型コロナウイルス感染症対策費用(支出)の減等により、業務活動収支は約14.8億円増加し、廃道路敷、廃水路敷の売却収入(収入)の増等により、投資活動収支も約1.6億円増加していることから基礎的財政収支は、前年度比約16.4億円の増加となりました。

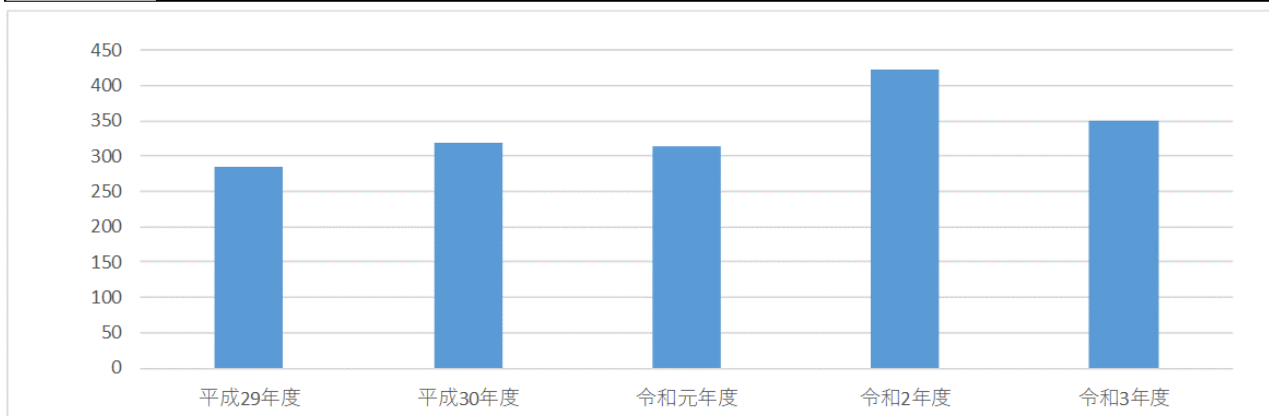
(6) 行政コストの状況 (効率性)

① 住民一人当たり行政コスト (千円)

●行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

行政コスト÷住民基本台帳人口

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純行政コスト	34,380,688	38,635,557	38,334,461	52,472,798	43,609,797
	人口	120,268	121,443	122,306	123,828	124,617
	当該値	286	318	313	424	350



分析：

①特別定額給付金のほか、事業継続支援給付金、こがねい事業者応援金、子育て世帯への臨時特別給付金等新型コロナウイルス感染症対策費用の減等により経常費用は約86.6億円減少、過年度の国庫負担金追加交付金の皆増等により経常収益は約1.9億円の増加となり、経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失、臨時利益を加味した分子である純行政コストは、約88.6億円(16.9%)減少しており、分母である人口も789人増加していることから、住民一人当たり純行政コストは、前年度比74千円の減少となりました。

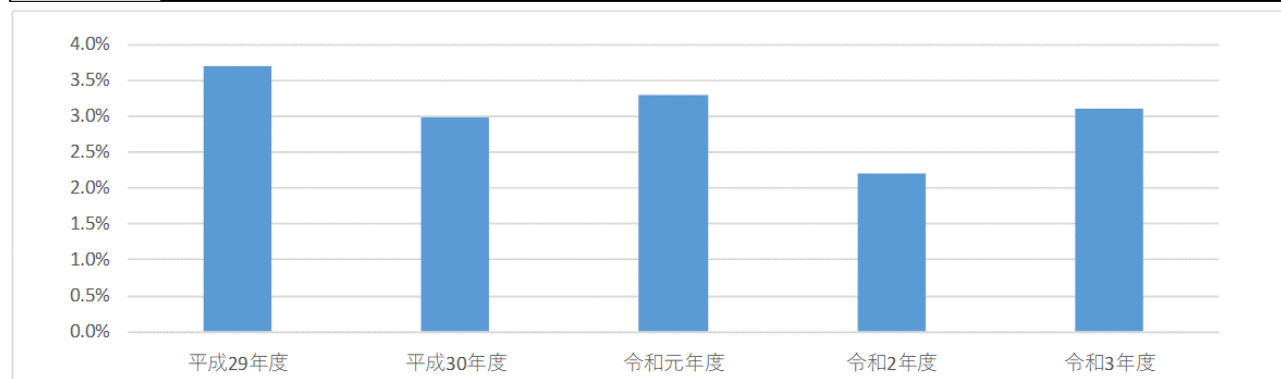
(7) 受益者負担の状況（自律性）

① 受益者負担比率（％）

●行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	経常収益	1,327,508	1,189,766	1,297,910	1,187,714	1,379,869
	経常費用	35,944,867	39,827,339	39,859,968	53,673,778	45,008,904
	当該値	3.7	3.0	3.3	2.2	3.1



分析：

①過年度の保育所運営費国庫負担金追加交付金の皆増等により、分子である経常収益は約1.9億円の増加しているのに対し、特別定額給付金のほか、事業継続支援給付金、こがねい事業者応援金、子育て世帯への臨時特別給付金等新型コロナウイルス感染症対策費用の減等により、分母である経常費用が約86.6億円減少したことにより、受益者負担比率は前年度比0.9ポイントの増加となりました。

7 一般会計等財務書類を活用した財政指標 多摩26市比較

(1) 財務書類を活用した指標 多摩26市比較

前頁までの財務書類を活用した財政指標につき、多摩26市における比較を示します。なお、各市の公表状況から前年度（令和2年度）における比較となります。

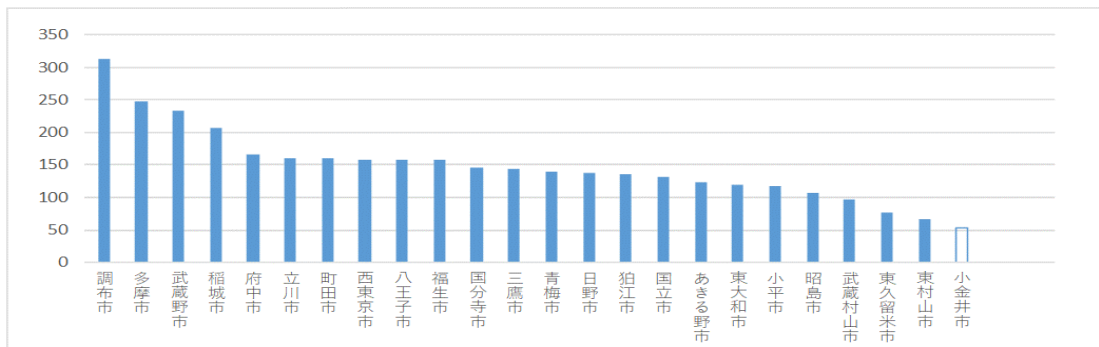
※作成時点で未公表の団体を除きます。

(2) 資産の状況（資産形成度）

① 住民一人当たり資産額（万円）

●資産額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表しています。

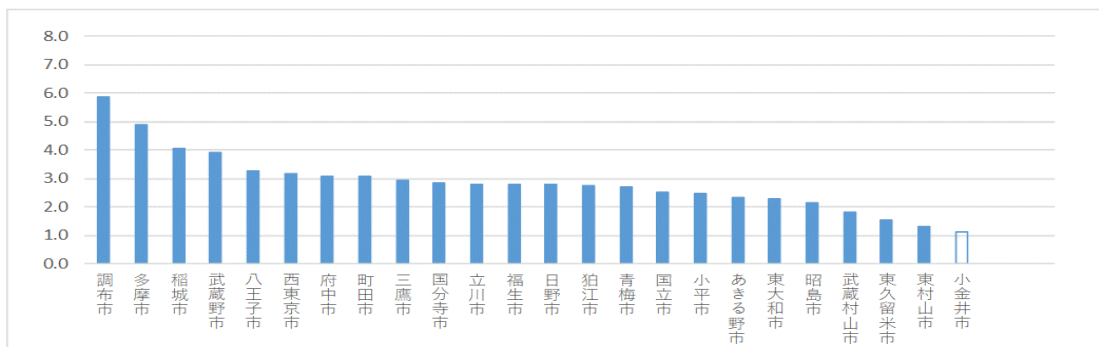
資産合計÷住民基本台帳人口



② 歳入額対資産比率（年）

●当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

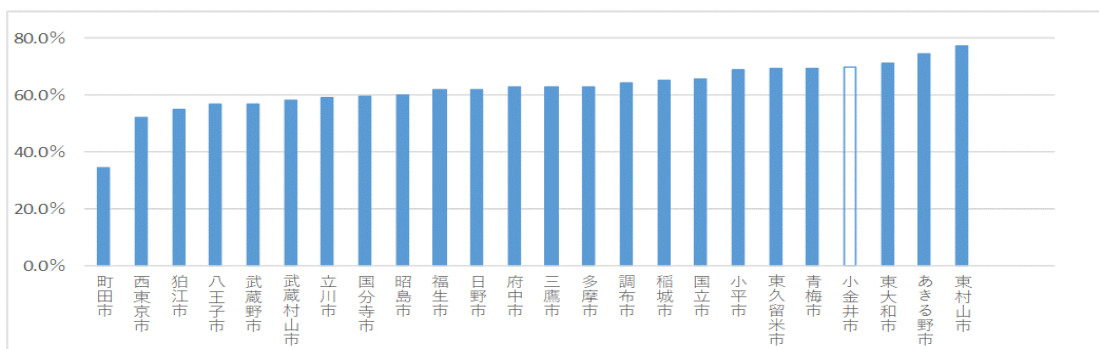
資産合計÷歳入総額



③ 有形固定資産減価償却率（%）

●有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$



分析：

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率が多摩24市中24位となっていますが、小金井市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためです。③有形固定資産減価償却率も21位と資産の老朽化が進んでいるため、今後も公共施設等の適正管理に努めます。

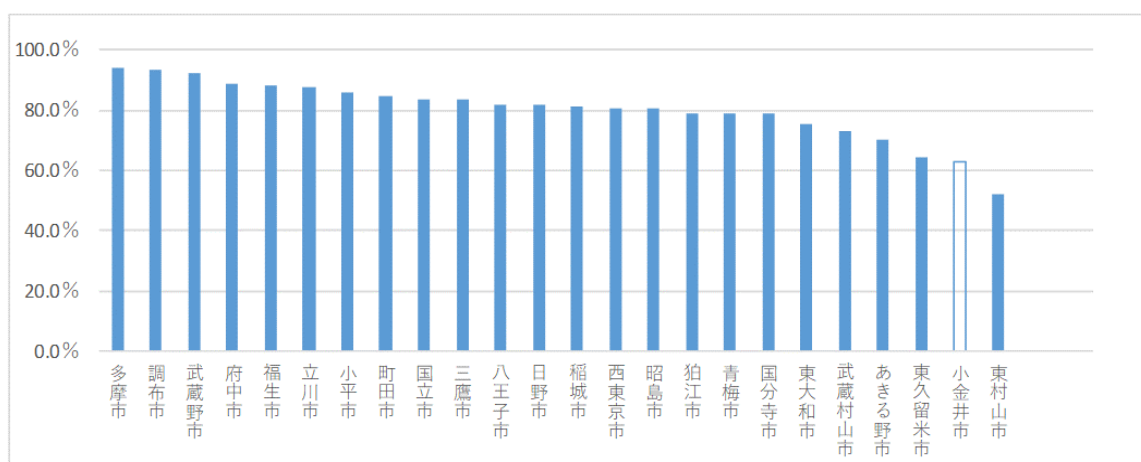
(3) 資産と負債の比率（世代間公平性）

① 純資産比率（％）

●地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

純資産：資産合計

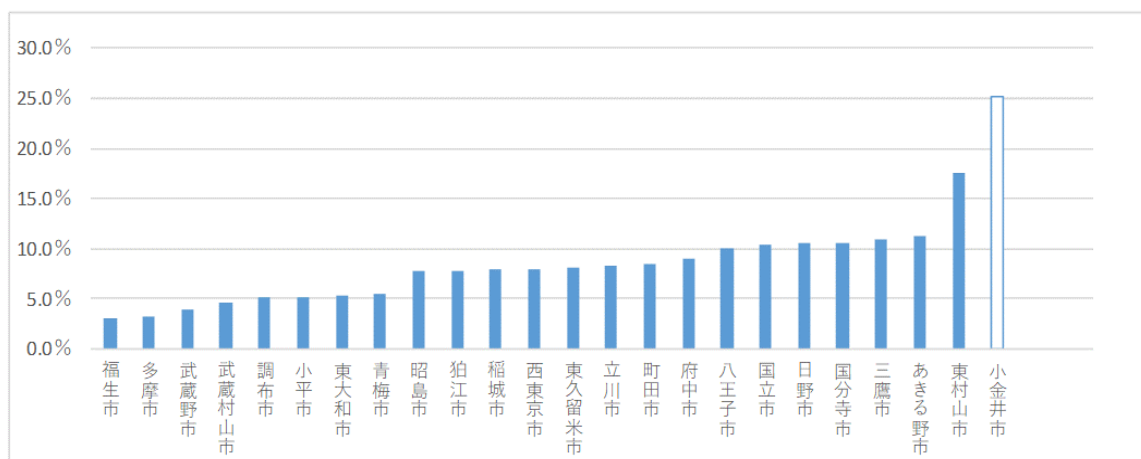


② 将来世代負担比率（％）

●有形固定資産等の社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※特例地方債の残高を控除した後の額



分析：

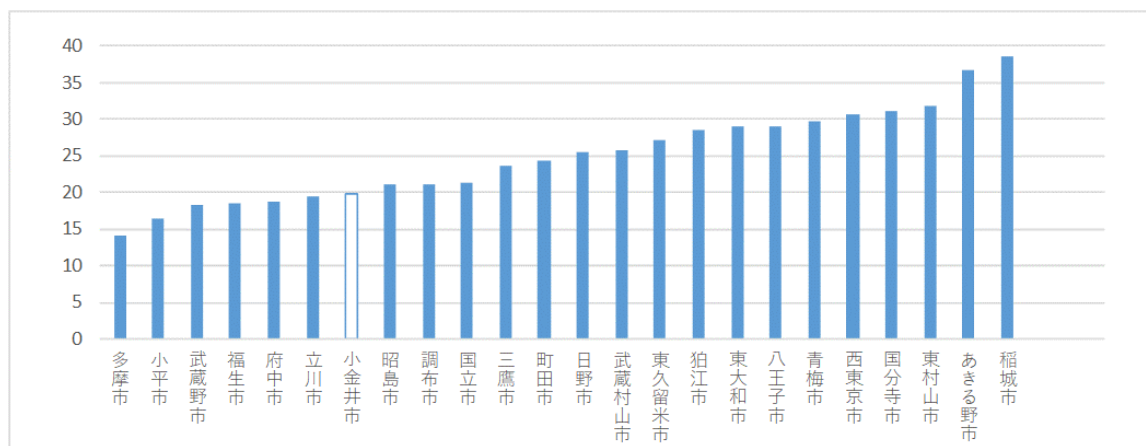
①純資産比率は多摩24市中23位、②将来世代負担比率は同24位となっていますが、小金井市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためです。今後も公共施設等の適正管理、起債抑制による地方債残高の圧縮により、将来世代の負担の減少に努めます。なお、町田市については将来負担額に対し控除される充当可能財源等が上回るため、値なしとなっています。

(4) 負債の状況 (持続可能性)

① 住民一人当たり負債額 (万円)

●負債額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表しています。

負債合計÷住民基本台帳人口



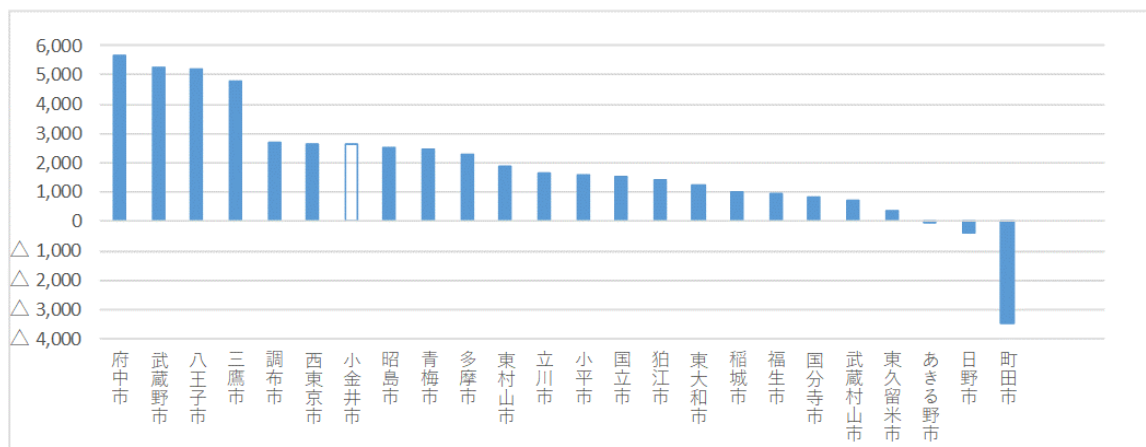
②基礎的財政収支 (プライマリーバランス) (百万円)

●資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

基礎的財政収支 = 業務活動収支 (※1) + 投資活動収支 (※2)

※1 支払利息支出を除く

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く



分析：

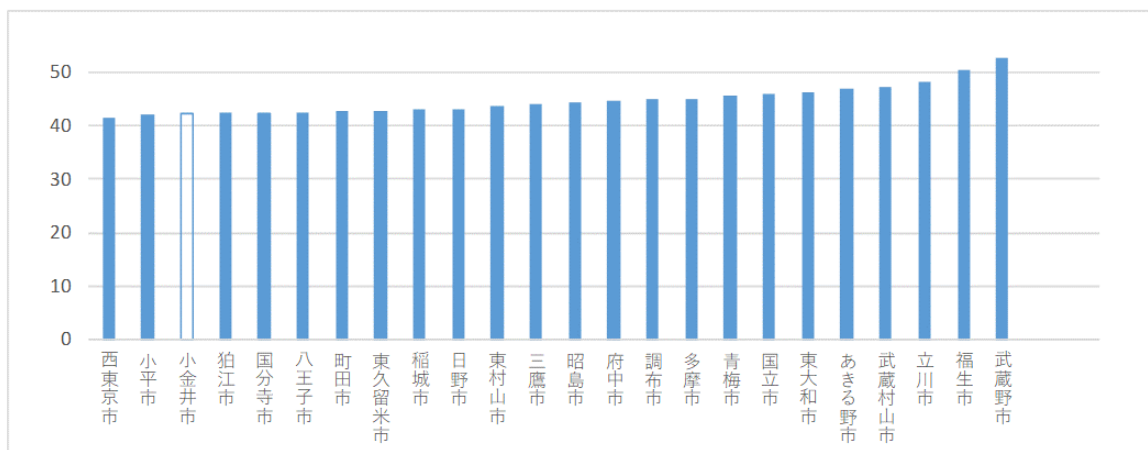
①住民一人当たり負債額は多摩24市中7位と起債抑制による地方債残高圧縮の効果が伺えます。②基礎的財政収支 (プライマリーバランス) は同7位ですが、引き続き地方債に依存しない持続可能な財政運営に努めます。

(5) 行政コストの状況（効率性）

① 住民一人当たり行政コスト（万円）

- 行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

行政コスト÷住民基本台帳人口



分析：

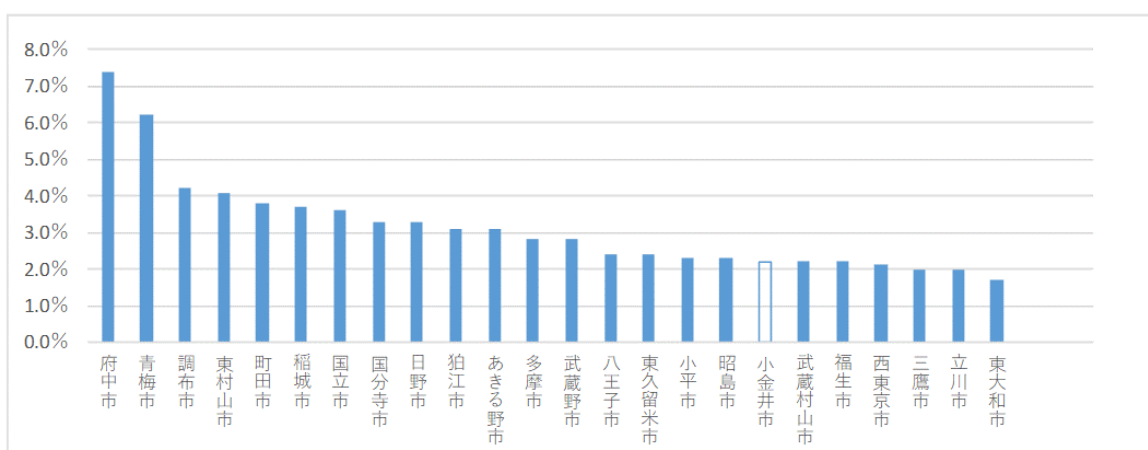
- ①住民一人当たり行政コストは多摩26市中3位となっており、今後も公共施設等の適正管理等により、減価償却費や維持補修費を含む物件費の縮減を図り、効率的な行政活動に努めます。

(6) 受益者負担の状況（自律性）

① 受益者負担比率（％）

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

受益者負担比率 = $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$



分析：

- ①受益者負担比率は多摩26市中18位となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。今後も公共施設等の適正管理等により経常費用を削減し、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合の適正化に努めます。

8 全体財務書類

(1) 貸借対照表

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,849,912	固定負債	28,904,670
有形固定資産	64,527,366	地方債等	16,762,292
事業用資産	33,933,145	長期未払金	-
土地	20,449,173	退職手当引当金	4,334,244
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	7,808,134
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,074,544
建物	32,832,002	1年内償還予定地方債等	2,208,300
建物減価償却累計額	-20,368,039	未払金	226,567
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	651,559	前受金	-
工作物減価償却累計額	-541,378	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	442,545
船舶	-	預り金	61,238
船舶減価償却累計額	-	その他	135,895
船舶減損損失累計額	-	負債合計	31,979,214
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	80,014,109
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-28,038,304
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	909,828		
インフラ資産	29,794,114		
土地	18,619,790		
土地減損損失累計額	-		
建物	294,563		
建物減価償却累計額	-135,155		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,291,073		
工作物減価償却累計額	-14,350,149		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	73,992		
物品	1,927,859		
物品減価償却累計額	-1,127,752		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,552,681		
ソフトウェア	-		
その他	1,552,681		
投資その他の資産	6,769,865		
投資及び出資金	394,242		
有価証券	11,000		
出資金	23,853		
その他	359,389		
長期延滞債権	253,570		
長期貸付金	258		
基金	6,171,130		
減債基金	-		
その他	6,171,130		
その他	-		
徴収不能引当金	-49,334		
流動資産	11,105,107		
現金預金	3,541,054		
未収金	448,248		
短期貸付金	-		
基金	7,164,197		
財政調整基金	7,164,197		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-48,392		
繰延資産	-	純資産合計	51,975,805
資産合計	83,955,019	負債及び純資産合計	83,955,019

(2) 行政コスト計算書

科目	金額
経常費用	62,266,555
業務費用	24,983,294
人件費	7,012,005
職員給与費	5,013,401
賞与等引当金繰入額	435,338
退職手当引当金繰入額	316,212
その他	1,247,055
物件費等	17,019,468
物件費	15,826,045
維持補修費	269,970
減価償却費	904,520
その他	18,933
その他の業務費用	951,821
支払利息	129,534
徴収不能引当金繰入額	59,925
その他	762,362
移転費用	37,283,261
補助金等	27,585,912
社会保障給付	9,571,179
その他	125,054
経常収益	6,474,020
使用料及び手数料	1,918,287
その他	4,555,734
純経常行政コスト	55,792,534
臨時損失	5,795
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,795
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25,034
資産売却益	25,034
その他	-
純行政コスト	55,773,296

(3) 純資産変動計算書

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,231,573	76,701,638	-30,470,065	-
純行政コスト(△)	-55,773,296		-55,773,296	-
財源	61,494,060		61,494,060	-
税収等	31,869,693		31,869,693	-
国県等補助金	29,624,367		29,624,367	-
本年度差額	5,720,764		5,720,764	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,289,004	-3,289,004	
有形固定資産等の増加		2,259,093	-2,259,093	
有形固定資産等の減少		-1,731,341	1,731,341	
貸付金・基金等の増加		4,020,685	-4,020,685	
貸付金・基金等の減少		-1,259,434	1,259,434	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	23,468	23,468		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	5,744,232	3,312,471	2,431,761	-
本年度末純資産残高	51,975,805	80,014,109	-28,038,304	-

(4) 資金収支計算書

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,459,669
業務費用支出	23,176,408
人件費支出	6,972,501
物件費等支出	15,314,949
支払利息支出	129,534
その他の支出	759,424
移転費用支出	37,283,261
補助金等支出	27,585,912
社会保障給付支出	9,571,179
その他の支出	125,054
業務収入	66,531,635
税込等収入	31,451,779
国県等補助金収入	28,698,604
使用料及び手数料収入	1,825,518
その他の収入	4,555,734
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,071,966
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,678,289
公共施設等整備費支出	2,035,976
基金積立金支出	3,642,314
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,806,406
国県等補助金収入	927,474
基金取崩収入	853,778
貸付金元金回収収入	120
資産売却収入	25,034
その他の収入	-
投資活動収支	-3,871,884
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,343,359
地方債等償還支出	2,263,145
その他の支出	80,215
財務活動収入	878,800
地方債等発行収入	878,800
その他の収入	-
財務活動収支	-1,464,559
本年度資金収支額	735,523
前年度末資金残高	2,744,516
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,480,039

9 連結財務書類

(1) 貸借対照表

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,127,361	固定負債	33,388,842
有形固定資産	72,053,022	地方債等	20,935,732
事業用資産	39,296,487	長期未払金	30,165
土地	21,432,181	退職手当引当金	4,578,181
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	7,844,764
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,674,409
建物	37,090,314	1年内償還予定地方債等	2,474,268
建物減価償却累計額	-21,263,779	未払金	509,949
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,830
工作物	2,403,026	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,324,840	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	482,044
船舶	-	預り金	68,537
船舶減価償却累計額	-	その他	136,781
船舶減損損失累計額	-	負債合計	37,063,251
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	88,753,148
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-30,822,952
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	337		
その他減価償却累計額	-320		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	959,568		
インフラ資産	29,809,248		
土地	18,619,790		
土地減損損失累計額	-		
建物	294,563		
建物減価償却累計額	-135,155		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,316,872		
工作物減価償却累計額	-14,360,815		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	73,992		
物品	4,806,335		
物品減価償却累計額	-1,859,048		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,572,795		
ソフトウェア	19,587		
その他	1,553,208		
投資その他の資産	7,501,544		
投資及び出資金	406,092		
有価証券	22,850		
出資金	23,853		
その他	359,389		
長期延滞債権	255,090		
長期貸付金	1,078		
基金	6,865,061		
減債基金	-		
その他	6,865,061		
その他	23,557		
徴収不能引当金	-49,334		
流動資産	13,866,085		
現金預金	4,815,489		
未収金	647,059		
短期貸付金	-		
基金	7,625,786		
財政調整基金	7,625,502		
減債基金	284		
棚卸資産	809,047		
その他	17,171		
徴収不能引当金	-48,468		
繰延資産	-	純資産合計	57,930,196
資産合計	94,993,447	負債及び純資産合計	94,993,447

(2) 行政コスト計算書

科目	金額
経常費用	84,470,665
業務費用	37,686,934
人件費	7,689,475
職員給与費	5,615,278
賞与等引当金繰入額	483,731
退職手当引当金繰入額	335,655
その他	1,254,812
物件費等	20,584,419
物件費	18,834,397
維持補修費	288,706
減価償却費	1,271,689
その他	189,627
その他の業務費用	9,413,040
支払利息	147,677
徴収不能引当金繰入額	60,000
その他	9,205,364
移転費用	46,783,731
補助金等	37,054,698
社会保障給付	9,571,476
その他	156,441
経常収益	18,862,280
使用料及び手数料	4,851,643
その他	14,010,637
純経常行政コスト	65,608,385
臨時損失	5,919
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,795
損失補償等引当金繰入額	-
その他	125
臨時利益	29,462
資産売却益	26,325
その他	3,137
純行政コスト	65,584,843

(3) 純資産変動計算書

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,409,910	85,516,318	-33,106,408	-
純行政コスト(△)	-65,584,843		-65,584,843	-
財源	71,017,084		71,017,084	-
税収等	39,246,096		39,246,096	-
国県等補助金	31,770,988		31,770,988	-
本年度差額	5,432,241		5,432,241	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,111,236	-3,111,236	
有形固定資産等の増加		2,319,123	-2,319,123	
有形固定資産等の減少		-2,113,498	2,113,498	
貸付金・基金等の増加		4,299,545	-4,299,545	
貸付金・基金等の減少		-1,393,935	1,393,935	
資産評価差額	-2,704	-2,704		
無償所管換等	23,468	23,468		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	67,282	104,831	-37,549	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	5,520,286	3,236,830	2,283,457	-
本年度末純資産残高	57,930,196	88,753,148	-30,822,952	-

(4) 資金収支計算

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	81,738,034
業務費用支出	34,970,575
人件費支出	7,481,639
物件費等支出	18,139,323
支払利息支出	147,655
その他の支出	9,201,958
移転費用支出	46,767,459
補助金等支出	37,048,856
社会保障給付支出	9,571,476
その他の支出	146,011
業務収入	88,169,418
税金等収入	38,689,786
国県等補助金収入	30,748,139
使用料及び手数料収入	2,492,031
その他の収入	16,239,462
臨時支出	63
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	63
臨時収入	2
業務活動収支	6,431,322
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,981,960
公共施設等整備費支出	2,062,564
基金積立金支出	3,919,272
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	125
投資活動収入	1,953,970
国県等補助金収入	937,896
基金取崩収入	986,291
貸付金元金回収収入	92
資産売却収入	29,691
その他の収入	-
投資活動収支	-4,027,990
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,790,970
地方債等償還支出	2,709,870
その他の支出	81,101
財務活動収入	878,800
地方債等発行収入	878,800
その他の収入	-
財務活動収支	-1,912,170
本年度資金収支額	491,162
前年度末資金残高	4,226,511
比例連結割合変更に伴う差額	-15,067
本年度末資金残高	4,702,606

単位：千円

	湖南衛生組合	昭和南興企業団	東京都十一市監獄事務組合	東京都六市監獄事務組合	後期高齢者医療広域連合	浅川清流環境組合	小金井市土地開発公社	東京都老人小会等管理運営会	東京都老人小会等管理運営会	連結会計(単結合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】													
固定資産	291,911	559,786	563,427	106,425	8,594	5,257,245		15,065	298,045	81,127,619		-258	81,127,361
有形固定資産	279,429	529,594	120,007	106,406		5,257,245			152,567	72,053,022			72,053,022
事業用資産	258,227	455,616	77,912	88,784		3,294,527			151,501	39,296,487			39,296,487
土地	231,171	29,306		88,689					148,267	21,432,181			21,432,181
土地減価償却累計額													
立木竹													
立木竹減価償却累計額													
建物	28,534	760,204	146,113			3,023,094			52,243	37,090,314			37,090,314
建物減価償却累計額	-4,913	-401,736	-68,201			-214,135			-50,021	-21,263,779			-21,263,779
建物減価償却累計額													
工作物	6,585	74,789		1,912		522,556			2,231	2,403,026			2,403,026
工作物減価償却累計額	-3,131	-6,942		-1,816		-36,988			-1,218	-1,324,840			-1,324,840
工作物減価償却累計額													
船舶													
船舶減価償却累計額													
船舶減価償却累計額													
浮標等													
浮標等減価償却累計額													
浮標等減価償却累計額													
航空機													
航空機減価償却累計額													
航空機減価償却累計額													
航空機減価償却累計額													
その他		337								337			337
その他減価償却累計額		-320								-320			-320
その他減価償却累計額													
建設仮勘定										959,588			959,588
インフラ資産										29,809,248			29,809,248
土地										18,619,790			18,619,790
土地減価償却累計額													
建物										294,563			294,563
建物減価償却累計額										-135,155			-135,155
建物減価償却累計額													
工作物										25,316,872			25,316,872
工作物減価償却累計額										-14,360,815			-14,360,815
工作物減価償却累計額													
その他													
その他減価償却累計額													
その他減価償却累計額													
建設仮勘定										73,992			73,992
物品	30,138	342,617	52,789	100,361	44	2,228,590			6,365	4,806,335			4,806,335
物品減価償却累計額	-8,936	-268,639	-10,695	-82,739	-44	-265,872			-5,299	-1,859,048			-1,859,048
物品減価償却累計額													
無形固定資産		12,400		19	7,073				527	1,572,785			1,572,785
ソフトウエア		12,400		19	7,073					19,587			19,587
その他										1,553,208			1,553,208
投資その他の資産	12,482	17,792	443,420		1,921			15,065	144,952	7,501,802		-258	7,501,544
投資及び出資金		11,850								406,092			406,092
有価証券		11,850								22,850			22,850
出資金										23,853			23,853
その他										359,389			359,389
投資損失引当金													
長期繰上償還債					1,921					255,090			255,090
長期貸付金		448							629	1,336		-298	1,078
基金	12,482		443,420					13,979	127,345	6,865,061			6,865,061
減価基金													
その他	12,482		443,420					13,979	127,345	6,865,061			6,865,061
その他		5,494						1,086	16,977	23,557			23,557
徴収不能引当金										49,334			49,334
流動資産	3,389	441,387	65,861	336,861	595,251	68,203	813,453	7,717	71,521	13,624,390		241,695	13,866,085
現金預金	1,267	298,006	14,317	298,095	321,979	36,858	7,043	51,272	4,573,793	241,695			4,815,488
資金	1,267	294,501	13,973	235,255	321,956	36,858	7,043	51,272	4,460,910				4,702,606
繰計外現金	0	3,505	345	47,840	23				112,883				112,883
未収金		126,754		53,766	505			644	17,142	647,059			647,059
短期貸付金													
基金	2,123		51,544		272,767	31,345				7,625,786			7,625,786
財政調整基金	2,123		51,544		272,767	31,345				7,625,502			7,625,502
減価基金										284			284
棚前資産		2,382							255	809,047			809,047
その他		14,320					806,410		2,851	17,171			17,171
徴収不能引当金		-75								-48,468			-48,468
繰延資産													
資産合計	295,300	1,001,174	629,288	443,286	603,845	5,325,449	813,453	22,781	369,566	94,752,009		241,437	94,993,447
【負債の部】													
固定負債		444,773	37,398	8,791	37	3,861,458	51,171	894	58,668	33,389,100		-258	33,388,842
地方債等		256,597				3,861,458	51,171		258	20,935,990		-258	20,935,732
長期未払金			29,780	375	10					30,165			30,165
退職手当引当金		164,384	7,618	8,417	27			894	58,408	4,578,181			4,578,181
繰上準備等引当金													
その他		23,792								7,844,764			7,844,764
流動負債	318	96,471	10,286	206,422	345	81,505	166,857	9,095	25,569	3,674,409			3,674,409
1年内償還予定地方債等		20,228				78,173	166,857			2,474,268			2,474,268
未払金		46,744	9,042	195,992	4			8,975	22,624	509,949			509,949
未払費用								29	2,801	2,830			2,830
前受金													
前受収益													
資本等引当金	318	25,994	899	7,394	317	3,332				482,044			482,044
預り金	0	3,505	345	3,036	23				91	68,537			68,537
その他										136,781			136,781
負債合計	318	541,244	47,684	215,214	382	3,942,963	218,029	9,989	84,235	37,063,509		-258	37,063,251
【純資産の部】													
純資産等形成成分	294,033	559,786	614,971	106,425	281,362	5,288,590		15,065	298,045	88,753,406		-258	88,753,148
剰余分(不足分)	949	-99,857	-33,306	121,647	322,102	-3,906,104	595,425	-12,715	-31,064,905	241,695			-30,822,952
他団体出資等													
純資産合計	294,982	459,929	581,604	228,072	603,463	1,382,486	595,425	12,792	285,331	57,688,501		241,695	57,930,196
負債及び純資産合計	295,300	1,001,174	629,288	443,286	603,845	5,325,449	813,453	22,781	369,566	94,752,009		241,437	94,993,447

(2) 行政コスト計算書

単位:千円

	一般会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	東京市町村総合事務組合	東京たきばた緑地管理組合
経常費用	45,008,904	45,008,904	-	45,008,904	10,549,850	8,620,827	2,591,609	50,395	66,821,585	-	-4,555,030	62,266,555	27,709	223,630
業務費用	23,843,227	23,843,227	-	23,843,227	482,900	525,380	81,392	50,395	24,983,294	-	-	24,983,294	22,543	201,039
人件費	6,638,138	6,638,138	-	6,638,138	144,248	229,825	-206	-	7,012,005	-	-	7,012,005	11,553	5,921
職員給与費	4,725,216	4,725,216	-	4,725,216	116,847	174,036	-2,899	-	5,013,401	-	-	5,013,401	9,845	5,040
賞与等引当金繰入額	408,563	408,563	-	408,563	9,004	15,242	2,492	-	435,338	-	-	435,338	762	483
退職手当引当金繰入額	316,212	316,212	-	316,212	-	-	-	-	316,212	-	-	316,212	730	-
その他	1,188,148	1,188,148	-	1,188,148	18,360	40,546	-	-	1,247,055	-	-	1,247,055	217	398
物件費等	16,515,490	16,515,490	-	16,515,490	195,285	248,538	70,174	-	17,019,468	-	-	17,019,468	10,990	194,985
物件費	15,322,192	15,322,192	-	15,322,192	185,285	248,414	70,174	-	15,826,045	-	-	15,826,045	7,347	145,465
維持補修費	269,970	269,970	-	269,970	-	-	-	-	269,970	-	-	269,970	38	8,212
減価償却費	904,520	904,520	-	904,520	-	-	-	-	904,520	-	-	904,520	3,605	41,309
その他	18,809	18,809	-	18,809	-	124	-	-	18,933	-	-	18,933	-	-
その他の業務費用	689,598	689,598	-	689,598	153,387	47,018	11,424	50,395	951,821	-	-	951,821	-	133
支払利息	106,561	106,561	-	106,561	-	-	-	22,973	129,534	-	-	129,534	20	-
徴収不能引当金繰入額	14,370	14,370	-	14,370	33,843	9,116	2,596	-	59,925	-	-	59,925	-	-
その他	568,667	568,667	-	568,667	119,543	37,902	27,422	-	762,362	-	-	762,362	-	113
移転費用	21,165,678	21,165,678	-	21,165,678	10,066,950	8,095,446	2,510,217	-	41,838,291	-	-4,555,030	37,283,261	5,166	22,591
補助金等	7,466,912	7,466,912	-	7,466,912	10,066,950	8,094,119	2,510,217	-	28,138,199	-	-52,287	27,585,912	4,403	22,590
社会保障給付	9,569,851	9,569,851	-	9,569,851	-	1,327	-	-	9,571,179	-	-	9,571,179	47	-
他会計への繰出金	4,003,859	4,003,859	-	4,003,859	-	-	-	-	4,003,859	-	-4,002,743	1,116	-	-
その他	125,054	125,054	-	125,054	-	-	-	-	125,054	-	-	125,054	716	1
経常収益	1,379,869	1,379,869	-	1,379,869	1,019,245	1,420,444	1,126,887	1,527,575	6,474,020	-	-	6,474,020	5,539	22,081
使用料及び手数料	922,038	922,038	-	922,038	37	-	-	986,211	1,918,287	-	-	1,918,287	390	-
その他	457,831	457,831	-	457,831	1,019,208	1,420,444	1,126,887	531,363	4,555,734	-	-	4,555,734	5,149	22,081
総経常行政コスト	43,629,035	43,629,035	-	43,629,035	9,530,605	7,200,382	1,464,722	-1,477,180	60,347,565	-	-4,555,030	55,792,534	22,170	201,549
臨時損失	5,795	5,795	-	5,795	-	-	-	-	5,795	-	-	5,795	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	5,795	5,795	-	5,795	-	-	-	-	5,795	-	-	5,795	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	25,034	25,034	-	25,034	-	-	-	-	25,034	-	-	25,034	-	-
資産売却益	25,034	25,034	-	25,034	-	-	-	-	25,034	-	-	25,034	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総行政コスト	43,609,797	43,609,797	-	43,609,797	9,530,605	7,200,382	1,464,722	-1,477,180	60,328,326	-	-4,555,030	55,773,296	22,170	201,549

単位:千円

	湘南衛生組合	昭和病院企業団	東京都十一市館橋事業組合	東京都六市館橋事業組合	後期高齢者医療広域連合	澁川清流環境組合	小金井市土地開発公社	多摩湖国営公園小金井市体育施設	東京都国営公園小金井市体育施設	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	12,793	780,356	2,303,792	8,925,563	11,959,772	658,183	331,004	19,506	223,232	87,732,094	-	-3,261,429	84,470,665
業務費用	12,774	780,356	2,178,060	8,165,111	390,840	552,630	331,004	14,303	212,161	37,844,114	-	-157,180	37,686,934
人件費	4,246	406,943	19,201	16,489	4,797	40,078	-	8,481	159,762	7,689,475	-	-	7,689,475
職員給与費	3,574	367,097	18,026	10,866	4,403	34,723	-	8,340	139,964	5,615,278	-	-	5,615,278
賞与等引当金繰入額	318	25,994	899	726	317	3,332	-	-	15,561	483,731	-	-	483,731
退職手当引当金繰入額	-	13,852	276	303	27	-	-	141	4,114	335,655	-	-	335,655
その他	355	-	-	4,504	49	2,022	-	-	122	1,254,812	-	-	1,254,812
物件費等	8,514	337,561	450,625	1,764,109	99,155	475,044	323,755	5,822	51,572	20,741,599	-	-157,180	20,584,419
物件費	4,348	279,211	444,604	1,762,238	96,282	216,546	-	5,752	50,586	18,838,424	-	-4,027	18,834,397
維持補修費	702	9,646	-	-	-	-	-	-	139	288,706	-	-	288,706
減価償却費	3,464	48,704	6,022	1,871	2,872	258,498	-	825	1,271,689	-	-	-	1,271,689
その他	-	-	-	-	6	-	-	323,755	70	342,781	-	-153,153	189,627
その他の業務費用	14	35,853	1,708,233	6,384,513	286,889	37,508	7,249	828	9,413,040	-	-	-	9,413,040
支払利息	-	5,290	0	22	3	5,560	7,249	-	147,677	-	-	-	147,677
徴収不能引当金繰入額	-	75	-	-	-	-	-	-	60,000	-	-	-	60,000
その他	14	30,489	1,708,233	6,384,491	286,886	31,948	-	828	9,205,364	-	-	-	9,205,364
移転費用	19	-	125,732	760,452	11,568,931	105,553	-	5,203	11,071	49,887,980	-	-3,104,249	46,783,731
補助金等	9	-	105,734	760,223	11,568,931	105,303	-	5,842	40,158,947	-	-	-3,104,249	37,054,698
社会保障給付	-	-	-	-	-	250	-	-	9,571,476	-	-	-	9,571,476
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,116	-	-	-	1,116
その他	9	-	19,998	229	-	-	-	5,203	5,229	156,441	-	-	156,441
経常収益	14	672,015	2,306,767	8,916,483	21,697	109,631	428,548	5,632	58,804	19,021,228	-	-158,948	18,862,280
使用料及び手数料	4	653,150	2,279,813	-	-	-	-	-	4,851,643	-	-	-	4,851,643
その他	10	18,865	26,954	8,916,483	21,697	109,631	428,548	5,632	58,804	14,169,585	-	-158,948	14,010,637
総経常行政コスト	12,779	108,342	-2,975	9,080	11,938,075	548,552	-97,542	13,874	68,710,866	-	-	-3,102,481	65,608,385
臨時損失	-	125	-	-	-	-	-	-	5,919	-	-	-	5,919
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	5,795	-	-	-	5,795
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	125	-	-	-	-	-	-	125	-	-	-	125
臨時利益	1,291	1,138	-	-	-	-	-	1,999	29,462	-	-	-	29,462
資産売却益	1,291	-	-	-	-	-	-	-	26,325	-	-	-	26,325
その他	-	1,138	-	-	-	-	-	1,999	3,137	-	-	-	3,137
総行政コスト	11,488	107,328	-2,975	9,080	11,938,075	548,552	-97,542	11,875	68,687,324	164,428	68,687,324	-3,102,481	65,584,843

(3) 純資産変動計算書

単位:千円

	一般会計	一般会計等(単統合)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計	全体会計(単統合)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	東京市町村総合事務組合	東京たまご広域資源管理組合
前年度末純資産残高	41,831,315	41,831,315	-	41,831,315	436,441	528,943	43,319	2,855,618	45,695,636	-	535,937	46,231,573	124,366	1,152,780
総行政コスト(△)	-43,609,797	-43,609,797	-	-43,609,797	-9,530,605	-7,200,382	-1,464,722	1,477,180	-60,328,326	-	4,555,030	-55,773,296	-22,170	-201,549
財源	48,596,755	48,596,755	-	48,596,755	9,559,600	7,258,671	1,480,897	-1,399,120	65,496,803	-	-4,002,743	61,494,060	16,153	173,789
税金等	26,911,491	26,911,491	-	26,911,491	2,406,240	4,052,652	1,480,897	468,869	35,320,150	-	-3,450,456	31,869,693	16,153	173,733
国庫等補助金	21,685,264	21,685,264	-	21,685,264	7,153,361	3,206,019	-	-1,867,990	30,176,654	-	-552,287	29,624,367	-	56
本年度差額	4,986,958	4,986,958	-	4,986,958	28,995	58,289	16,176	78,060	5,168,477	-	552,287	5,720,764	-6,017	-27,760
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	23,468	23,468	-	23,468	-	-	-	-	23,468	-	-	23,468	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-569	25,811
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	5,010,426	5,010,426	-	5,010,426	28,995	58,289	16,176	78,060	5,191,945	-	552,287	5,744,232	-6,586	-1,949
本年度末純資産残高	46,841,741	46,841,741	-	46,841,741	465,437	587,232	59,494	2,933,677	50,887,581	-	1,088,224	51,975,805	117,780	1,150,831

単位:千円

	湖南衛生組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	後期高齢者医療広域連合	浅川清流環境組合	小金井市土地開発公社	生涯財団法人小金井市体育協会	社会福祉法人小金井市社会福祉協議会	連結会計(単統合)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	278,543	345,426	578,629	242,211	795,503	1,623,142	500,524	14,126	279,622	52,166,446	-	243,464	52,409,910
総行政コスト(△)	-11,488	-107,328	2,975	-9,080	-11,938,075	-548,552	97,542	-11,875	-164,428	-68,687,324	-	3,102,481	-65,584,843
財源	9,363	166,673	-	-	11,759,910	320,644	-2,642	13,246	170,137	74,121,333	-	-3,104,249	71,017,084
税金等	9,363	60,550	-	-	6,706,213	320,644	-	-	89,747	39,246,096	-	-	39,246,096
国庫等補助金	-	106,124	-	-	5,053,697	-	-2,642	13,246	80,390	34,875,238	-	-3,104,249	31,770,988
本年度差額	-2,125	59,345	2,975	-9,080	-178,165	-227,908	94,900	1,371	5,709	5,434,010	-	-1,768	5,432,241
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-2,704	-	-2,704	-	-	-2,704
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,468	-	-	23,468
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	18,564	55,158	0	-5,059	-13,875	-12,748	-	-	-	67,282	-	-	67,282
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	16,439	114,503	2,975	-14,139	-192,040	-240,656	94,900	-1,334	5,709	5,522,055	-	-1,768	5,520,286
本年度末純資産残高	294,982	459,929	581,604	228,072	603,463	1,382,486	595,425	12,792	285,331	57,688,501	-	241,695	57,930,196

(4) 資金収支計算書

単位:千円

	一般会計	一般会計等(単独決算)	一般会計等租税	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計	全体会計(単独決算)	全体会計修正	全体会計租税	全体会計	東京市町村総合事務組合	東京たまご広域東部圏管理組合
〔業務活動収支〕														
業務支出	44,048,002	44,048,002	-	44,048,002	10,516,770	8,612,932	2,589,219	-752,224	65,014,699	-	-4,555,030	60,459,669	22,923	182,273
業務費用支出	22,882,324	22,882,324	-	22,882,324	449,819	517,486	79,002	-752,224	23,176,408	-	-	23,176,408	17,757	159,682
人件費支出	6,596,125	6,596,125	-	6,596,125	145,011	231,046	-	319	6,972,501	-	-	6,972,501	10,372	5,873
物件費等支出	15,613,922	15,613,922	-	15,613,922	185,265	248,538	70,174	-802,950	15,314,949	-	-	15,314,949	7,385	153,677
支払利息支出	106,561	106,561	-	106,561	-	-	-	22,973	129,534	-	-	129,534	-	20
その他の支出	565,716	565,716	-	565,716	119,543	37,902	8,828	27,435	759,424	-	-	759,424	-	113
移転費用支出	21,165,678	21,165,678	-	21,165,678	10,066,950	8,095,446	2,510,217	-	41,838,291	-	-4,555,030	37,283,261	5,166	22,591
補助金等支出	7,466,912	7,466,912	-	7,466,912	10,066,950	8,094,119	2,510,217	-	28,138,199	-	-552,287	27,585,912	4,403	22,590
社会保障給付支出	9,569,851	9,569,851	-	9,569,851	-	1,327	-	-	9,571,179	-	-	9,571,179	47	-
他会計への繰出支出	4,003,859	4,003,859	-	4,003,859	-	-	-	-	4,003,859	-	-4,002,743	1,116	-	-
その他の支出	125,054	125,054	-	125,054	-	-	-	-	125,054	-	-	125,054	716	1
業務収入	49,076,672	49,076,672	-	49,076,672	10,591,317	8,670,656	2,608,044	-412,312	70,534,378	-	-4,002,743	66,531,635	21,692	195,670
税金等収入	26,937,302	26,937,302	-	26,937,302	2,418,711	4,044,193	1,481,157	20,872	34,902,236	-	-3,450,456	31,451,779	16,153	173,733
国県等補助金収入	20,759,501	20,759,501	-	20,759,501	7,153,361	3,206,019	-	-1,667,990	29,250,891	-	-552,287	28,698,604	-	56
使用料及び手数料収入	922,038	922,038	-	922,038	37	-	-	903,442	1,825,518	-	-	1,825,518	390	-
その他の収入	457,831	457,831	-	457,831	1,019,208	1,420,444	1,126,887	531,363	4,555,734	-	-	4,555,734	5,149	22,081
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	5,028,671	5,028,671	-	5,028,671	74,547	57,724	18,825	339,912	5,519,679	-	552,287	6,071,966	-1,231	13,596
〔投資活動収支〕														
投資活動支出	5,441,246	5,441,246	-	5,441,246	12,096	3,044	-	221,904	5,678,289	-	-	5,678,289	28	11,200
公共施設等整備費支出	1,814,072	1,814,072	-	1,814,072	-	-	-	221,904	2,035,976	-	-	2,035,976	-	987
基金積立金支出	3,627,174	3,627,174	-	3,627,174	12,096	3,044	-	-	3,642,314	-	-	3,642,314	28	10,213
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,799,901	1,799,901	-	1,799,901	-	4,794	-	1,711	1,806,406	-	-	1,806,406	1,487	-
国県等補助金収入	925,763	925,763	-	925,763	-	-	-	1,711	927,474	-	-	927,474	-	-
基金取崩収入	848,984	848,984	-	848,984	-	4,794	-	-	853,778	-	-	853,778	1,487	-
貸付金元金回収収入	120	120	-	120	120	-	-	120	120	-	-	120	-	-
資産売却収入	25,034	25,034	-	25,034	-	-	-	-	25,034	-	-	25,034	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-3,641,345	-3,641,345	-	-3,641,345	-12,096	1,750	-	-220,193	-3,871,884	-	-	-3,871,884	1,459	-11,200
〔財務活動収支〕														
財務活動支出	2,255,631	2,255,631	-	2,255,631	-	-	-	87,729	2,343,359	-	-	2,343,359	-	1,594
地方債等償還支出	2,175,416	2,175,416	-	2,175,416	-	-	-	87,729	2,263,145	-	-	2,263,145	-	708
その他の支出	80,215	80,215	-	80,215	-	-	-	-	80,215	-	-	80,215	-	886
財務活動収入	878,800	878,800	-	878,800	-	-	-	-	878,800	-	-	878,800	-	-
地方債等発行収入	878,800	878,800	-	878,800	-	-	-	-	878,800	-	-	878,800	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-1,376,831	-1,376,831	-	-1,376,831	-	-	-	-87,729	-1,464,559	-	-	-1,464,559	-	-1,594
本年度資金収支額	10,495	10,495	-	10,495	62,451	59,474	18,825	31,990	183,236	-	552,287	735,523	228	803
前年度末資金残高	1,850,421	1,850,421	-	1,850,421	120,940	39,298	33,190	164,730	2,208,579	-	535,937	2,744,516	517	9,907
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-3	222
本年度末資金残高	1,860,916	1,860,916	-	1,860,916	183,392	98,772	52,015	196,720	2,391,815	-	1,088,224	3,480,039	742	10,932
前年度末歳計外現金残高	63,821	63,821	-	63,821	-	-	-	-	63,821	-	-	63,821	76	66
本年度歳計外現金増減額	-2,806	-2,806	-	-2,806	-	-	-	-	-2,806	-	-	-2,806	11	2
本年度末歳計外現金残高	61,015	61,015	-	61,015	-	-	-	-	61,015	-	-	61,015	87	68
本年度末現金預金残高	1,921,931	1,921,931	-	1,921,931	183,392	98,772	52,015	196,720	2,452,830	-	1,088,224	3,541,054	829	11,000

	湖南衛生組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	後期高齢者医療広域連合	浅川清流環境組合	小金井市土地開発公社	公益財団法人小金井市体育協会	公益財団法人小金井市社会福祉協議会	連結会計(単体合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】													
業務支出	9,331	734,626	2,302,551	8,921,636	11,956,887	399,677	9,891	-	-	84,999,464	-	-3,261,429	81,738,034
業務費用支出	9,312	734,626	2,176,819	8,161,181	387,956	294,123	9,891	-	-	35,127,755	-	-157,180	34,970,575
人件費支出	4,249	408,445	18,935	16,101	4,788	40,069	306	-	-	7,481,639	-	-	7,481,639
物件費等支出	5,050	290,725	449,651	1,762,238	96,282	216,546	-	-	-	18,296,503	-	-157,180	18,139,323
支払利息支出	-	5,290	0	-	3	5,560	7,249	-	-	147,655	-	-	147,655
その他の支出	14	30,165	1,708,233	6,382,842	286,882	31,948	2,336	-	-	9,201,958	-	-	9,201,958
移転費用支出	19	-	125,732	760,455	11,568,931	105,553	-	-	-	49,871,709	-	-3,104,249	46,767,459
補助金等支出	9	-	105,734	760,223	11,568,931	105,303	-	-	-	40,153,105	-	-3,104,249	37,048,856
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	250	-	-	-	9,571,476	-	-	9,571,476
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,116	-	-	1,116
その他の支出	9	-	19,998	232	-	-	-	-	-	146,011	-	-	146,011
業務収入	9,377	822,107	2,306,767	8,916,224	11,781,870	412,809	420,423	2,061	11,781	91,432,616	-	-3,263,198	88,169,418
税込等収入	9,363	29,367	-	-	6,706,213	303,178	-	-	-	38,689,786	-	-	38,689,786
国県等補助金収入	-	100,031	-	-	5,053,697	-	-	-	-	33,852,388	-	-3,104,249	30,748,139
使用料及び手数料収入	4	639,239	26,880	-	-	-	-	-	-	2,492,031	-	-	2,492,031
その他の収入	10	53,470	2,279,887	8,916,224	21,959	109,631	420,423	2,061	11,781	16,398,411	-	-158,948	16,239,462
臨時支出	-	63	-	-	-	-	-	-	-	63	-	-	63
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	63	-	-	-	-	-	-	-	63	-	-	63
臨時収入	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
業務活動収支	46	87,420	4,216	-5,412	-175,018	13,132	410,532	2,061	11,781	6,433,091	-	-1,768	6,431,322
【投資活動収支】													
投資活動支出	2,444	23,398	18,921	125	216,210	31,345	-	-	-	5,981,960	-	-	5,981,960
公共施設等整備費支出	-	23,398	141	-	2,061	-	-	-	-	2,062,564	-	-	2,062,564
基金積立金支出	2,444	-	18,780	-	214,148	31,345	-	-	-	3,919,272	-	-	3,919,272
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	125	-	-	-	-	-	125	-	-	125
投資活動収入	2,933	4,979	10,965	-	119,197	-	8,123	-	-	1,954,090	-	-120	1,953,970
国県等補助金収入	-	2,299	-	-	-	-	8,123	-	-	937,896	-	-	937,896
基金取崩収入	863	-	10,965	-	119,197	-	-	-	-	966,291	-	-	966,291
貸付金元金回収収入	-	92	-	-	-	-	-	-	-	212	-	-120	92
資産売却収入	2,070	2,587	-	-	-	-	-	-	-	29,691	-	-	29,691
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	490	-18,419	-7,956	-125	-97,012	-31,345	8,123	-	-	-4,027,870	-	-120	-4,027,990
【財務活動収支】													
財務活動支出	-	19,866	-	-	-	7,618	418,653	-	-	2,791,090	-	-120	2,790,970
地方債等償還支出	-	19,866	-	-	-	7,618	418,653	-	-	2,709,990	-	-120	2,709,870
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81,101	-	-	81,101
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	878,800	-	-	878,800
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	878,800	-	-	878,800
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-19,866	-	-	-	-7,618	-418,653	-	-	-1,912,290	-	120	-1,912,170
本年度資金収支額	536	49,135	-3,740	-5,536	-272,030	-25,831	2	2,061	11,781	492,931	-	-1,768	491,162
前年度末資金残高	686	250,335	17,713	240,792	604,530	62,508	7,041	5,012	39,491	3,983,047	-	243,464	4,228,511
比例連結割合変更に伴う差額	46	-4,969	-	-10,544	182	-	-	-	-	-15,067	-	-	-15,067
本年度末資金残高	1,267	294,501	13,973	235,255	321,956	36,858	7,043	7,073	51,272	4,460,910	-	241,695	4,702,606
前年度末歳計外現金残高	194	4,179	641	38,557	23	-	-	-	-	107,558	-	-	107,558
本年度歳計外現金増減額	-194	-674	-297	9,283	0	-	-	-	-	5,325	-	-	5,325
本年度末歳計外現金残高	0	3,505	345	47,840	23	-	-	-	-	112,883	-	-	112,883
本年度末現金残高	1,267	298,006	14,317	283,095	321,979	36,858	7,043	7,073	51,272	4,573,793	-	241,695	4,815,489

令和 3 年度版
小金井市の財務書類
(統一的な基準による地方公会計)
令和 5 年 3 月
編集発行
小金井市企画財政部財政課
小金井市本町六丁目 6 番 3 号
TEL (042) 387-9802